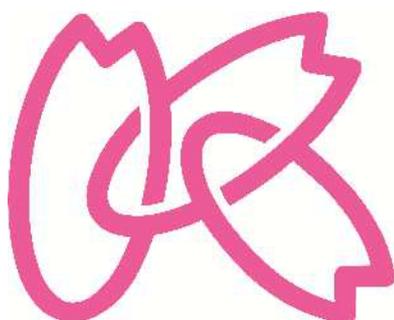


令和5年度 予算の概要



令和5年2月

東京都北区

北区の人口等

【令和5年1月1日現在】

総人口 353,732人（前年比 + 2,454人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,798人	10.4%	18,869人	17,929人
15～64歳	231,540人	65.5%	120,198人	111,342人
65歳以上	85,394人	24.1%	36,717人	48,677人
計	353,732人	100.0%	175,784人	177,948人

◇日本人人口 329,425人（前年比△ 383人）

◇外国人人口 24,307人（前年比+ 2,837人）

世帯数 202,565世帯（前年比+ 3,598世帯）

面積 20.61km²

人口密度 17,163人/km²

【令和4年1月1日現在】

総人口 351,278人（前年比△ 1,880人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,884人	10.5%	18,865人	18,019人
15～64歳	227,834人	64.9%	118,218人	109,616人
65歳以上	86,560人	24.6%	37,286人	49,274人
計	351,278人	100.0%	174,369人	176,909人

◇日本人人口 329,808人（前年比△ 1,079人）

◇外国人人口 21,470人（前年比△ 801人）

世帯数 198,967世帯（前年比△ 49世帯）

面積 20.61km²

人口密度 17,044人/km²

【令和3年1月1日現在】

総人口 353,158人（前年比△ 750人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,981人	10.5%	18,905人	18,076人
15～64歳	228,965人	64.8%	118,747人	110,218人
65歳以上	87,212人	24.7%	37,598人	49,614人
計	353,158人	100.0%	175,250人	177,908人

◇日本人人口 330,887人（前年比+ 529人）

◇外国人人口 22,271人（前年比△ 1,279人）

世帯数 199,016世帯（前年比+ 305世帯）

面積 20.61km²

人口密度 17,135人/km²

目 次

I	予算概要	
1	予算の規模	1
2	基本計画事業の予算計上状況	1
3	予算の特徴と重点分野	2
4	一般会計歳入歳出予算	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	10
5	主要基金及び特別区債活用事業	12
	(1) 主要基金	13
	(2) 特別区債	14
6	主要事業	15
7	最重要課題への取組	37
	(1) 地域のきずなづくり	37
	(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化	37
8	3つの優先課題への取組	38
	(1) 「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと	38
	(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること	39
	(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする	40
9	本格化するまちづくりの一層の推進	41
10	水・みどり・公園 新たな魅力とうるおいの創出	42
11	文化・芸術・産業・観光 北区らしさの創造	43
12	物価高騰対策・新型コロナ対策・デジタル化の推進	44
13	SDGsの普及促進に向けた主な取組	45
14	主な見直し事業	46
15	使用料・手数料等の改定	47
16	指定管理者制度導入施設	48
17	森林環境譲与税の活用	48
18	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組	49
II	予算資料	
1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	50
2	予算編成方針	51
3	一般会計予算・決算状況	54
	(1) 当初予算款別推移	54
	(2) 決算款別推移	58
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	62
	(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	64
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	66

4	特別会計予算款別推移（当初）	68
	（1）国民健康保険事業会計	68
	（2）介護保険会計	70
	（3）後期高齢者医療会計	72
5	特別区交付金推移	74
	（1）当初フレーム推移	74
	（2）北区当初算定結果	74
	（3）令和5年度当初フレーム	76
6	基金の状況	77
	（1）財政調整基金	77
	（2）減債基金	77
	（3）施設建設基金	78
	（4）新庁舎整備基金	78
	（5）まちづくり基金	79
	（6）学校改築等基金	79
	（7）主要基金合計	80
7	特別区債発行状況	81
8	普通会計決算の状況	82

I 予算概要

1 予算の規模

一般会計の予算規模は、1,978億5,100万円で、前年度に比べ22.0%の増となり、過去最大の規模となりました。

特別会計を含む全4会計の合計は、2,807億2,995万1千円で、いずれの会計も増額となったことにより、前年度に比べ16.4%の増となっています。

(単位：千円)

年度 会計名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	197,851,000	162,203,000	35,648,000	22.0
国民健康保険事業会計	39,821,906	37,107,665	2,714,241	7.3
介護保険会計	33,178,923	32,496,405	682,518	2.1
後期高齢者医療会計	9,878,122	9,465,484	412,638	4.4
合計	280,729,951	241,272,554	39,457,397	16.4

2 基本計画事業の予算計上状況

事業進捗などの影響により、まちづくり事業や施設整備事業を中心に計画と進捗に乖離が生じているため、計上率が低くなっていますが、計画実現に向け、必要な予算を計上しています。

(単位：百万円)

基本計画		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
96事業	36,610	87事業	90.6%	28,537	77.9%

(注) 基本計画の事業数は、事業費のあるものを対象としています。

3 予算の特徴と重点分野

(1) 予算編成方針

政府の経済見通しでは、日本経済は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化することなどにより、令和5年度は、官民連携の下での投資が促進され、民需主導の成長が期待されています。

こうしたことを背景に、国や東京都の税収は過去最高が見込まれ、また特別区交付金（都区財政調整交付金）の原資となる調整税等も増収となっています。一方で、海外景気の下振れ、物価上昇や供給面での制約のほか、金融資本市場の変動などの先行きリスクを抱え、今後の地方財政への影響が懸念されています。

北区では、雇用・所得環境や、企業業績の改善などにより、特別区税、特別区交付金など一般財源の伸びを見込んでいます。その一方で、2つの最重要課題、3つの優先課題への対応のほか、新庁舎整備、本格化する駅周辺まちづくりや学校改築など、様々な行政需要への着実な対応が求められています。

引き続き、物価高への対応はもとより、山積する課題の解決に取り組むとともに、区民福祉や区民サービスの向上に寄与する事業を中心に、新規事業の構築やレベルアップを図っています。あわせて基金の柔軟な運用、将来負担を考慮した特別区債の発行などにより、必要な財源確保にも努めました。

そこで、令和5年度予算編成では、先行き不透明感が一段と高まっているものの、限られた資源を各分野に効果的かつ効率的に配分し、新たな時代への扉を開き、未来を見据えた次代に繋げるための積極的予算とします。

(2) 3つの優先課題への取組み

★「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

新たな北区の子育て家庭への支援として、北区の区立小・中学校における学校給食費の完全無償化を実現するほか、北区の地域性を活かすとともに、子どもたちの意見を尊重した、子ども条例の制定に向けて検討を進め、子どもの最善の利益に繋がる環境を整えていきます。

また、妊婦や低年齢期の子育て家庭への伴走型の相談支援や経済的な支援を行うほか、低所得の妊婦に対して、妊娠を確認する初回受診料を助成し、確実な受診を促し

ます。さらに、在宅の子育て家庭への支援を充実するため、ショートステイ事業を拡充するとともに、安心ママパパヘルパー事業について、対象年齢と産後におけるベビーシッターの利用時間を大幅に拡大します。

このほか、学童クラブの待機児童解消に力を入れるほか、在籍園児数が定員に満たない保育所に対して、新たに区独自の定員割れ補助を行います。また、送迎用バスに安全装置を設置する私立幼稚園等の取組みに対して、新たに設置費用を助成していきます。

教育の分野では、GIGA スクール構想をさらに推進するため、各学校に対してICT支援員の派遣を倍増するほか、児童・生徒の特性に適した学びの実現に向けた取組みをさらに深化させるため、(仮称)都の北学園の開校を見据え、小学校高学年の理科と社会科に教科担任制をモデル導入します。また、児童・生徒数の増加を踏まえ、一定の学級数を有する学校に学力パワーアップ講師等の追加配置を行います。さらに、連携協定を締結する東京ヴェルディ株式会社とともに、子どもたちの体力向上に資する様々なプログラムを展開していきます。

学校改築事業では、令和6年4月の開校に向けて、(仮称)都の北学園の開設準備を進めます。また、十条小学校のがけ地対策のための施工検討を進めるほか、堀船中学校に続き、新たに赤羽台西小学校の改築に向けて設計に着手します。リノベーション事業では、引き続き滝野川第四小学校、谷端小学校の工事を進めるほか、新たに豊川小学校の設計に着手します。

未来を担う子どもたちのために、ソフト・ハードの両面から事業を展開し「教育先進都市・北区」をさらに推進していきます。

★「長生きするなら北区が一番」を実現すること

「地域共生社会」の実現に向けて、地域分析に基づく、地域の実情にあった施策を推進するとともに、人生百年時代となる将来を見据えた取組みを進めるため、新たな「地域包括ケア推進計画」を策定します。また、コミュニティ・ソーシャル・ワーカーを滝野川地域に新たに配置し、地域の福祉課題の解決に力を入れていきます。

健康づくりの支援では、がん検診ごとに異なっていた勧奨方法を共通化し、対象者に受診可能な検診を効果的に周知することにより、受診者数の拡大を図り、区民の健康を守ります。また、带状疱疹ワクチンの接種に対する助成を新たに開始するほか、

口腔機能維持向上健診の対象者については、現在、85歳を年齢上限としている制限を撤廃します。

高齢者福祉の分野では、全高齢者実態把握調査の結果を踏まえ、高齢者あんしんセンターを対象とした現場支援を継続するほか、介護予防の取組みとして、見守りが必要な高齢者への新たな支援や地域課題解決に向けたモデル事業を実施します。

障害者福祉の分野では、民間事業者による児童発達支援施設、放課後等デイサービス施設等の設置を支援し、障害児支援の充実を図ります。また、福祉タクシー券の支給月額を4千円に増額するほか、重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の在宅レスパイトについても、利用要件を緩和し、家族の支援にも努めていきます。

★「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

地球温暖化に伴う気候変動による水害の頻発化・激甚化への対応や、北区のあらゆる自然災害に対処する総合計画である「地域防災計画」を改定します。

水害対策については、台風等による気象の予見性を高め、区民に適切な避難情報を提供するため、防災気象コンサルティングを新たに活用します。また、大規模水害避難行動支援計画の策定を踏まえ、要配慮者利用施設における利用者の避難を目的とした避難確保計画を作成します。さらに、水害時の浸水区域で自力移動が困難な方など、優先度の高い避難行動要支援者を対象とした個別避難計画を、2か年かけて順次作成していきます。

防犯対策については、昨年度制定した、いわゆる客引き防止条例に基づき、赤羽駅周辺を対象とした客引き防止パトロールを引き続き実施し、安全・安心なまちづくりを進めていきます。

（3）未来を見据えた次代に繋げるための取組み

未来を見据え、次代に繋げるための取組みとして、環境問題は極めて大きなテーマであり、脱炭素社会の実現に向けて全力で取り組みます。

まず、滝野川地区で開始したプラスチックの資源回収を、王子地区・赤羽地区にも拡大して、区内全域で実施します。また、各家庭の環境活動を促進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費助成を新たに開始するほか、区民との協働による音無親水公園の花壇の整備など、花やみどりのあるまちづくりを進めます。さらに、事業者とし

での責務を果たすため、「北区役所ゼロカーボン実行計画」に基づき、公共施設における ZEB 化の検討や、庁有車の EV 化も進めていきます。

次に、北区の DX にも引き続き、外部専門人材である CIO 補佐官とともに、力を入れて取り組めます。

まず、DX 推進方針を策定し、全ての人が変革された行政サービスの恩恵を受けることができる、誰一人取り残さない北区を目指し、高齢者を対象としたデジタルデバイス対策を新たに実施します。また、赤羽会館・滝野川会館等でも新たにキャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の更なる向上に努めます。さらに、令和6年4月の入園分から AI を活用した保育所の入所選考を開始するほか、AI・RPA などのデジタル技術を活用し、区役所業務の更なる効率化を図ります。

次に、多様性社会の推進では、昨年より開始した北区パートナーシップ宣誓制度について、東京都と連携協定を締結し、宣誓者の利便性向上と、更なる普及啓発に努めます。また、区役所庁舎内の個室トイレに、サニタリーボックスを新たに設置するほか、「男女共同参画行動計画」や「多文化共生指針」の令和6年度中の改定に向けて、意識・意向調査を実施します。

感染症対策では、保健所体制の強化はもとより、高齢者施設等を対象とした定期的な PCR 検査や訪問看護ステーション等と連携した自宅療養支援など、今後の国の動向を注視しつつ、引き続き感染症から区民の命と健康を守る取組みを進めていきます。

（４）北区の新たな魅力や価値を創出する施策の展開

本格化する駅周辺のまちづくりをさらに加速させていきます。

赤羽駅西口、赤羽台のまちづくりでは、UR 都市機構との連携協定に基づいた、旧赤羽台東小学校周辺のまちづくりが、大きく動き出します。高台へのバリアフリールートを確保するほか、自転車駐車場やゲートウェイ広場など、新しい赤羽の顔を形成していきます。

赤羽駅東口周辺は、先行する第一地区の市街地再開発事業のほか、第二、第三地区を含めた周辺エリアのまちづくり計画を2か年かけて策定します。

十条駅周辺では、令和6年11月の市街地再開発ビルの竣工に向けて、地域の新たなにぎわいを創出する公益施設の整備を進めます。

東十条駅周辺では、十条跨線橋の架替事業と連動する新たなまちづくりガイドライ

ンの策定に向けて検討を進めます。

王子駅周辺では、今年度末に策定するまちづくりガイドラインを着実に推進するため、新たに「(仮称)王子共創会議」を設置するとともに、王子駅の改良に向けた調査・検討を引き続き進めます。また、新庁舎整備においては、新たに新庁舎整備担当部長及び担当課長を設置し、基本設計に着手します。

交通では、赤羽駅西口から浮間地域を繋ぐ、コミュニティバスのEV車両の導入と試験運行に向けて準備を進めるほか、バリアフリーについては、令和6年度中の供用開始に向けて、田端駅から高台を繋ぐ、エレベーターの設置工事を実施します。

魅力ある公園づくりでは、今年3月の飛鳥山公園のPark-PFI制度によるカフェレストラン等のオープンに向けて準備を進めるほか、区民の皆さまの要望を踏まえ、公園の特設ウェブサイトを新たに構築します。また、豊島五丁目グリーンスポーツ広場の開設に向けて整備を進めるほか、清水坂公園、音無もみじ緑地、豊島八幡児童遊園の公園トイレを改修します。

文化施策では、産業・文化・芸術活動の拠点施設としての更なる機能向上と、さまざまな人びとが集い、交流し、にぎわいを創出するランドマーク施設としての、北とぴあの大規模改修に向けて基本設計を進めます。また、(仮称)芥川龍之介記念館の整備に向けて準備を進めるほか、名誉区民のドナルド・キーン氏が残された約7千冊の蔵書を整理・調査するプロジェクトを、一般財団法人ドナルド・キーン記念財団、東洋大学と連携して引き続き取り組んでいきます。

産業振興の分野では、社会経済活動の更なる活性化を見据え、区内中小事業者や商店街の支援に取り組みます。まず、商店街振興・消費喚起の観点から、好評を博している区内共通商品券のプレミアム率を拡充します。また、エネルギーコストの高騰を踏まえ、商店街街路灯の電気料金の補助率を拡充するほか、街路灯のLED灯への交換に係る補助についても引き続き取り組めます。さらに、23区初となる区内事業者のSDGs認証制度を新たに導入するほか、多様化する創業ニーズに対応するため、ネスト赤羽の創業支援機能を拡充します。

観光・シティプロモーションの分野では、基幹計画となる「観光振興プラン」に基づく取組みを進めるとともに、「シティプロモーションビジョン」の策定に向けて検討を進めます。また、渋沢翁がもてなしの場として活用した「無心庵」を飛鳥山公園

内の旧渋沢庭園エリアに再興するための影響検討調査を実施します。

渋沢翁が居を構えた飛鳥山の魅力を最大限に生かすため、昨年公民連携による「飛鳥山公園マネジメント協議会」を発足させました。令和6年の新紙幣の発行に向けて、公民連携の力で飛鳥山はもとより、北区のさらなる魅力向上のための取組みを進めていきます。

さらに、トップアスリートのまち・北区を推進する取組みでは、北区スポーツ大使でもある、日テレ・東京ヴェルディベレーザとの連携・PR 事業を区内学校や関連施設等で実施します。

地域のきずなづくりでは、町会・自治会の要望を踏まえたデジタル化を支援するため、講座等を実施します。また、区民センターやふれあい館における全てのトイレのリニューアルを完了させます。

（５）計画的な財政運営（歳入の確保と歳出の見直し）

景気変動の影響を受けやすい北区の財政構造を踏まえ、税収確保の取組みや基金への着実な積立てを行い、引き続き堅実かつ安定的な行財政運営を推進します。

令和5年度予算においては、「経営改革プラン」に基づく様々な取組みや内部努力の徹底などを図るとともに、行政のデジタル化等も進め、区民サービスの向上と業務の利便性・効率性を高めます。

基金については、新庁舎整備に向けて確実に財源を確保するため、新たに新庁舎整備基金を設置し、施設建設基金から180億円を移し替えたうえで、新庁舎整備基金に20億円、まちづくり基金に10億円の積立てを行うなど、今後の行政需要を見据え、計画的な積立てを行います。一方で、財政調整基金から約62億円、駅周辺まちづくりに約31億円、学校改築等に約26億円を繰り入れるなど、計画的な運用を図ります。

特別区債は、学校改築、特別養護老人ホーム大規模改修のために、約54億円を発行します。

予算規模は一時的に大きく増加していますが、今後も高止まりすることが見込まれるため、引き続き財政健全化や財源確保に取り組んでいきます。

4 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

(単位：千円)

款	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
1 特別区税	34,125,000	31,447,000	2,678,000	17.2	8.5
2 地方譲与税	477,000	482,000	△ 5,000	0.2	△ 1.0
地方揮発油譲与税	106,000	103,000	3,000	0.0	2.9
自動車重量譲与税	332,000	345,000	△ 13,000	0.2	△ 3.8
森林環境譲与税	39,000	34,000	5,000	0.0	14.7
3 利子割交付金	156,000	71,000	85,000	0.1	119.7
4 配当割交付金	590,000	560,000	30,000	0.3	5.4
5 株式等譲渡所得割交付金	521,000	560,000	△ 39,000	0.3	△ 7.0
6 地方消費税交付金	8,811,000	7,518,000	1,293,000	4.4	17.2
7 環境性能割交付金	133,000	114,000	19,000	0.1	16.7
8 地方特例交付金	277,000	286,000	△ 9,000	0.1	△ 3.1
9 特別区交付金	58,000,000	55,900,000	2,100,000	29.3	3.8
10 交通安全対策特別交付金	26,000	28,000	△ 2,000	0.0	△ 7.1
11 ゴルフ場利用税交付金	11,000	12,000	△ 1,000	0.0	△ 8.3
12 分担金及び負担金	1,961,357	1,973,423	△ 12,066	1.0	△ 0.6
13 使用料及び手数料	3,127,610	3,123,631	3,979	1.6	0.1
14 国庫支出金	34,161,749	29,883,563	4,278,186	17.3	14.3
15 都支出金	13,438,340	11,451,620	1,986,720	6.8	17.3
16 財産収入	336,463	217,915	118,548	0.2	54.4
17 寄付金	10,001	1	10,000	0.0	著増
18 繰入金	30,263,636	9,282,944	20,980,692	15.3	226.0
特別会計繰入金	33,687	3	33,684	0.0	著増
基金繰入金	30,229,949	9,282,941	20,947,008	15.3	225.7
19 繰越金	1,800,000	1,800,000	0	0.9	0.0
20 諸収入	4,271,844	3,802,903	468,941	2.2	12.3
預金利子	36	53	△ 17	0.0	△ 32.1
その他	4,271,808	3,802,850	468,958	2.2	12.3
21 特別区債	(7) 5,353,000	3,689,000	1,664,000	2.7	45.1
歳入合計	(1) 197,851,000	162,203,000	35,648,000	100.0	22.0

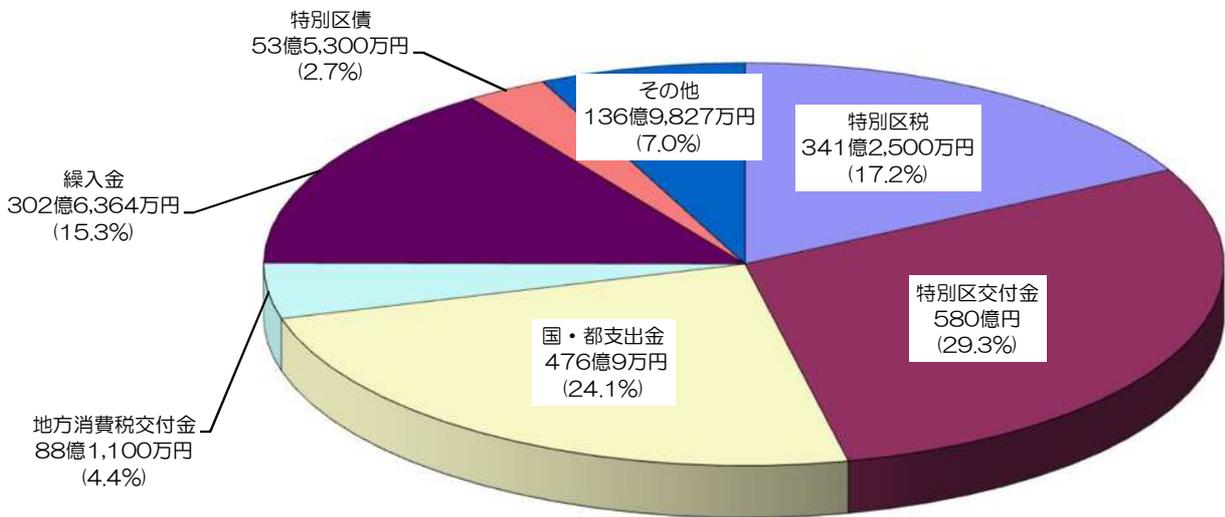
◎ 公債依存度 $\frac{(7)}{(1)} = 2.7\%$

<歳入の特徴>

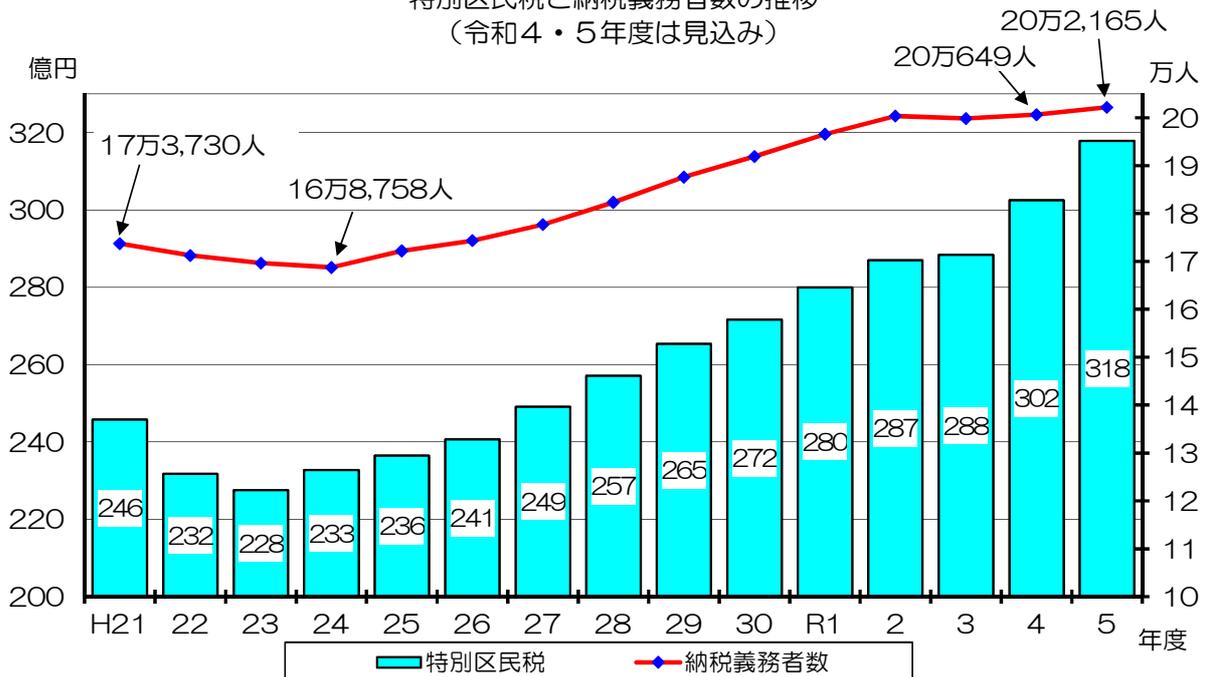
- ・ 特別区税は、雇用・所得環境の改善などにより特別区民税の増収が見込まれ、約27億円の増額となっています。
- ・ 特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、原資となる固定資産税や市町村民税法人分などの調整税等が、企業業績の改善などにより増収が見込まれ、21億円の増額となっています。
- ・ 繰入金は、新庁舎整備に向けて確実に財源を確保するため、新たに新庁舎整備基金を設置し、施設建設基金から180億円を移し替えます。また、財政調整基金から約62億円を繰り入れるほか、まちづくり基金から約31億円、学校改築等基金から約26億円を繰り入れます。
- ・ 特別区債は、学校の改築などに活用するため、約54億円を発行します。

令和5年度 一般会計当初予算（歳入）

予算額 1,978億5,100万円



特別区民税と納税義務者数の推移
(令和4・5年度は見込み)



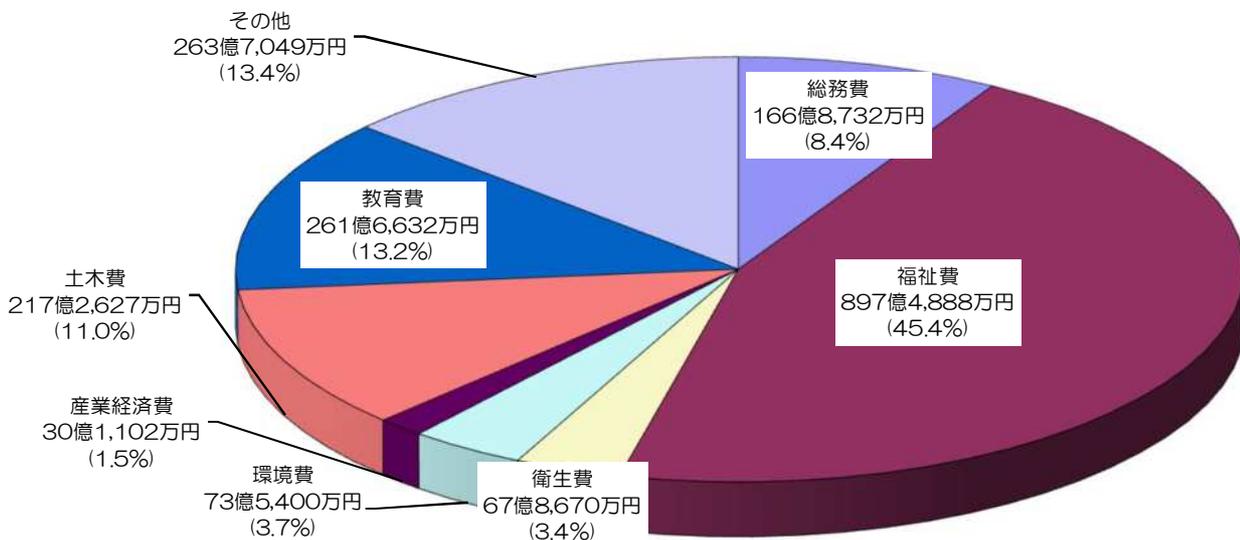
(2) 歳 出

(単位：千円)

款	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	令和5年度の財源内訳		構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	804,241	763,857	40,384	391	803,850	0.4	5.3
2 総 務 費	16,687,315	19,034,852	△ 2,347,537	1,423,391	15,263,924	8.4	△ 12.3
3 福 祉 費	89,748,882	88,205,239	1,543,643	38,888,230	50,860,652	45.4	1.8
4 衛 生 費	6,786,697	5,698,529	1,088,168	1,782,509	5,004,188	3.4	19.1
5 環 境 費	7,354,002	6,154,698	1,199,304	714,548	6,639,454	3.7	19.5
6 産 業 経 済 費	3,011,023	2,984,327	26,696	2,110,135	900,888	1.5	0.9
7 土 木 費	21,726,273	12,811,107	8,915,166	13,323,107	8,403,166	11.0	69.6
8 教 育 費	26,166,320	19,271,342	6,894,978	9,346,770	16,819,550	13.2	35.8
9 公 債 費	3,247,209	3,212,594	34,615	140,857	3,106,352	1.7	1.1
10 諸 支 出 金	22,019,038	3,766,455	18,252,583	18,417,920	3,601,118	11.1	484.6
11 予 備 費	300,000	300,000	0	0	300,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	197,851,000	162,203,000	35,648,000	86,147,858	111,703,142	100.0	22.0

令和5年度 一般会計当初予算（目的別歳出）

予算額 1,978億5,100万円



<目的別歳出の特徴>

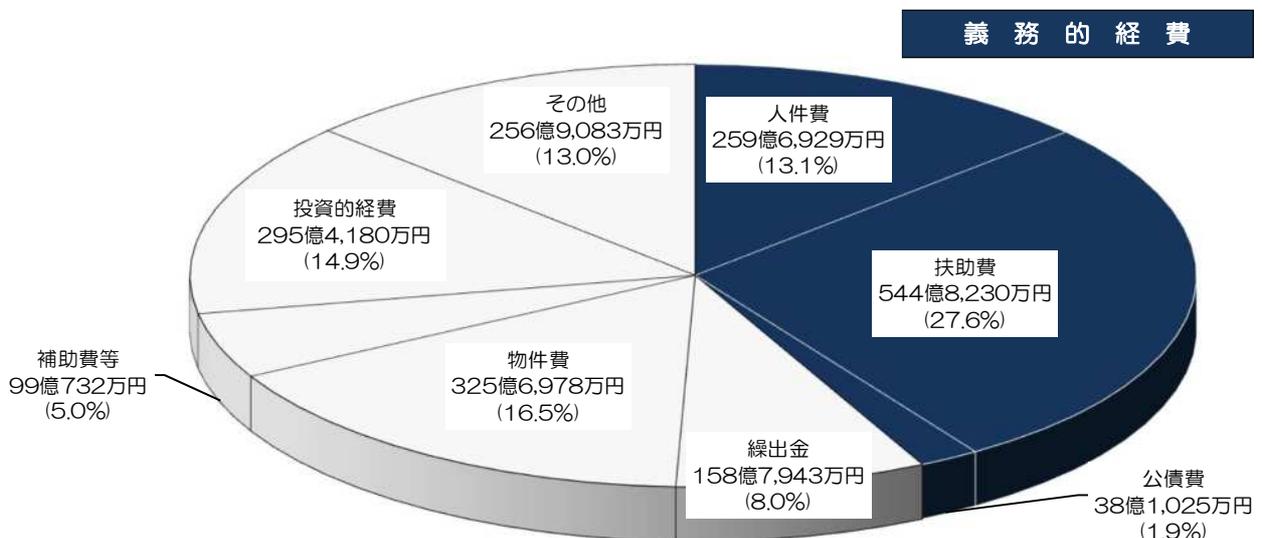
- ・ 総務費は、令和4年度に十条駅周辺まちづくりのための北区土地開発公社への貸付けを行ったことから減額となっています。令和5年度は、新庁舎の建設に向けて基本設計等に着手します。
- ・ 福祉費は、国民健康保険事業会計への繰出金の増などにより、約15億円の増額となっています。例年の構成比は50%を超えているものの、令和5年度は、施設建設基金から新庁舎整備基金への移し替えに伴う諸支出金の大幅な増により、50%を下回っています。
- ・ 衛生費は、がん検診の受診勧奨の強化や出産・子育て応援事業の開始、新型コロナウイルス感染症対策の継続などにより、約11億円の増額となっています。
- ・ 環境費は、北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、滝野川地区で開始したプラスチックの資源回収の区内全域への拡大や、北清掃工場の建替に伴う廃棄物運搬経費の増などにより、約12億円の増額となっています。
- ・ 土木費及び教育費は、十条駅西口地区市街地再開発事業や（仮称）都の北学園建設において、事業期間中、最大の事業量となることから大幅な増額となっています。

<性質別歳出の特徴>

- ・ 義務的経費は、定年の段階的引上げに伴う退職手当の減により人件費が減となるものの、高齢化の進行などにより扶助費の増加傾向が続いており、約4億円の増額となっています。例年では、構成比は50%超、繰出金を含めた実質的な義務的経費の構成比は60%を超えているものの、令和5年度は、目的別歳出の福祉費と同様に、構成比に影響が出ています。
- ・ 投資的経費は、令和6年11月の竣工を目指す十条駅西口地区市街地再開発事業や（仮称）都の北学園建設などの学校改築事業の増などにより、約135億円の大幅な増額となっています。
- ・ その他は、北区土地開発公社への貸付金が減となるものの、新庁舎の整備に向けた施設建設基金から新庁舎整備基金への180億円の移し替えや、今後の行政需要を見据えた特定目的基金への積立てなどにより、約164億円の大幅な増額となっています。

令和5年度 一般会計当初予算（性質別歳出）

予算額 1,978億5,100万円



5 主要基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活 用 事 業	取崩し額			特別区債発行額
	新庁舎整備基金	まちづくり基金	学校改築等基金	
新 庁 舎 整 備	50,000	0	0	0
清水坂あじさい荘大規模改修	0	0	0	864,000
十条駅西口地区市街地再開発促進事業	0	2,996,000	0	0
十条駅付近連続立体交差事業	0	6,000	0	0
赤羽一丁目市街地再開発促進事業	0	133,000	0	0
(仮称)都の北学園建設	0	0	1,588,000	4,489,000
赤羽台西小学校改築	0	0	50,000	0
堀船中学校改築	0	0	253,000	0
滝野川第四小学校リノベーション	0	0	559,000	0
谷端小学校リノベーション	0	0	91,000	0
豊川小学校リノベーション	0	0	35,000	0
合 計	50,000	3,135,000	2,576,000	5,353,000

※ この他に公債費（特別区債の償還金）に減債基金 140,857千円を充当します。

また、財政調整基金 6,174,675千円を取り崩します。

※ 上記のほか、施設建設基金から新庁舎整備基金へ18,000,000千円の移し替えを行います。

<主要基金残高>

(単位：千円)

主要基金	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度		令和5年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩し見込額	
財 政 調 整 基 金	19,508,961	※ 1,821,460	6,174,675	15,155,746
減 債 基 金	3,078,463	584,196	140,857	3,521,802
施 設 建 設 基 金	23,642,723	116,619	18,000,000	5,759,342
新 庁 舎 整 備 基 金	-	20,000,000	50,000	19,950,000
ま ち づ く り 基 金	8,736,821	1,009,610	3,135,000	6,611,431
学 校 改 築 等 基 金	20,012,716	257,417	2,576,000	17,694,133
合 計	74,979,684	23,789,302	30,076,532	68,692,454

(注) ※は地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

<特別区債残高>

(単位：千円)

令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度		令和5年度末 現在高見込額
		発行見込額	元金償還見込額	
28,849,467	29,494,592	5,353,000	3,017,447	31,830,145

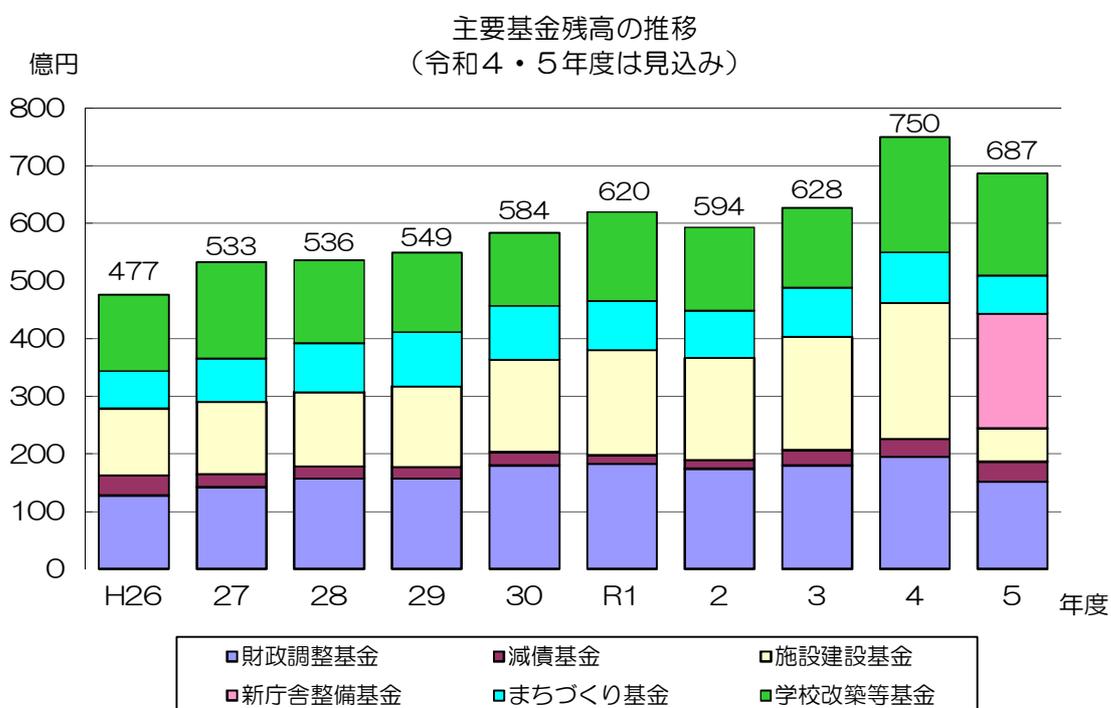
(1) 主要基金

<財政調整基金の運用>

令和5年度は、先行き不透明感が一段と高まっているものの、限られた資源を各分野に効果的かつ効率的に配分し、計画的で安定的な財政運営を図るため、財政調整基金を約62億円取り崩します。また、平成13年度から、前年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てる措置を採用しており、令和5年度は18億円を積み立てます。

<特定目的基金の運用>

令和5年度は、新庁舎整備に向けた「新庁舎整備基金」を設置し、施設建設基金からの移し替え180億円のほか、20億円を積み立て、合わせて200億円の積立とします。また、これまで積み立てた基金のうち、十条駅西口地区市街地再開発促進事業や赤羽一丁目市街地再開発事業などにまちづくり基金を約31億円、（仮称）都の北学園の建設や滝野川第四小学校リノベーション事業などに学校改築等基金を約26億円活用します。



(2) 特別区債

<特別区債の発行状況及び残高の推移>

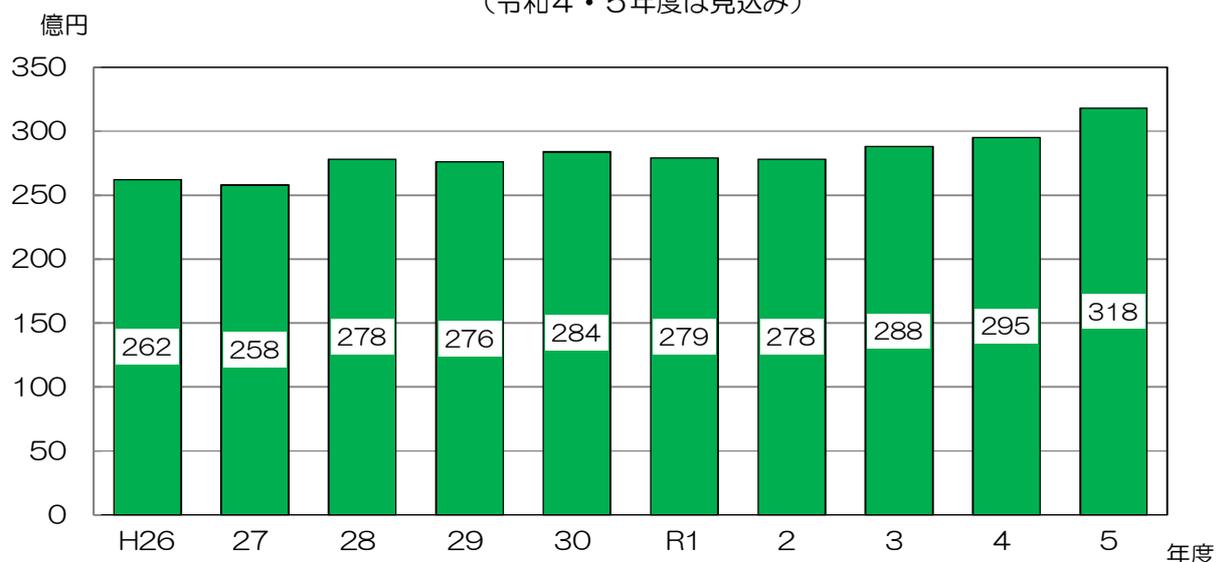
特別区債とは、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。

令和4年度は、西が丘小学校の改築事業などで約37億円の特別区債を発行し、令和4年度末現在高見込みは約295億円です。

令和5年度は、(仮称)都の北学園の建設に約45億円、清水坂あじさい荘の大規模改修に約9億円、合わせて約54億円の特別区債を発行します。なお、令和5年度末現在高見込みは約318億円で、令和4年度末と比較すると、約23億円増加しています。

今後は、北とびあの大規模改修や新庁舎の建設など多額の経費を要する計画事業を推進していくため、その財源として特別区債の発行を予定しており、起債残高の増加が見込まれます。

特別区債残高の推移
(令和4・5年度は見込み)



<特別区債の発行額及び主な活用事業 (令和4・5年度は見込み) >

(単位：百万円)

平成26年度	1,342	社会体育施設建設 (1,271)、区民施設等建設 (71)
27年度	3,449	公園整備 (1,541)、社会体育施設建設 (1,009)、区立保育所取得 (437) など
28年度	4,929	社会体育施設建設 (1,980)、区営シルバーピア用地 (1,972) など
29年度	2,973	学校改築 (2,840)、道路整備 (133)
30年度	4,003	学校改築 (3,537)、学校用地取得 (315)、道路整備 (151)
令和 元年度	3,037	学校改築 (2,816)、道路整備 (221)
2年度	3,263	学校改築 (1,390)、区営シルバーピア建設 (767)、高齢者福祉施設改修 (682) など
3年度	4,113	学校改築 (2,318)、学校リノベーション (1,025)、高齢者福祉施設改修 (356) など
4年度	3,651	学校改築 (2,736)、高齢者福祉施設改修 (802)、道路整備 (113)
5年度	5,353	学校改築 (4,489)、高齢者福祉施設改修 (864)

6 主要事業

- ※ **新**は、新規事業、新規項目（令和4年度当初予算対比）を示します。
補は、新規事業、新規項目のうち令和4年度補正予算で計上した事業を示します。
レは、レベルアップ（令和4年度当初予算対比）を示します。

（単位：千円）

政策経営部		
1	北区ニュース発行	122,533
2	シティプロモーション推進	24,471
	新 「（仮称）シティプロモーションビジョン」の策定	
	レ 「東京北区渋沢栄一プロジェクト」の推進	
	新紙幣発行気運醸成イベント・公民連携の講演会など	
	デザインマンホールの設置	
	飛鳥山公園マネジメント協議会の開催	
3	広報活動運営	22,325
	新 公園ホームページ特設サイトの作成	
	新 職員向け広報力向上研修	
4	経営改革推進事業	21,285
	新 「公共施設等総合管理計画」の改定（2か年業務の1年目）	
	新 「経営改革プラン」の改定	
5	基本構想策定	8,781
6	新 基本計画・中期計画策定	4,027
7	内部情報系システム運営	1,168,556
	新 内部情報系システムの更改	
8	住民情報系システム運営	865,378
	システム標準化に伴う調査・検討	
9	DX推進事業	64,975
	RPAの導入	
	新 「情報化基本計画」の改定	
10	特別区債の元利償還金	3,229,441
	（1）元 金 3,017,447	
	（2）利 子 158,464	
	（3）割引料 53,530	

11	基金積立金		21,989,302
	(1) 財政調整基金	21,460	
	(2) 減債基金	584,196	
	(3) 施設建設基金	116,619	
	<input checked="" type="checkbox"/> (4) 新庁舎整備基金	20,000,000	
	(5) まちづくり基金	1,009,610	
	(6) 学校改築等基金	257,417	

総務部

1	庁舎営繕 庁舎劣化改修工事（3か年工事の3年目）		453,591
2	庁舎管理 <input checked="" type="checkbox"/> 庁舎内個室トイレへのサンタリーボックス設置		422,068
3	車両管理 <input checked="" type="checkbox"/> 庁有車に電気自動車（EV）を導入		37,460
4	国際化推進 <input checked="" type="checkbox"/> 「多文化共生指針」の改定（2か年業務の1年目） 外国人意識・意向調査の実施 中国北京市西城区及び米国ウォルナットクリーク市との交流		32,494
5	人事・給与関係事務 <input checked="" type="checkbox"/> 組織活性化支援業務 職員の仕事に対する取組意欲・昇任意欲等の現状把握		95,818
6	職員健康管理		62,578
7	職員研修 <input checked="" type="checkbox"/> DX推進研修 <input checked="" type="checkbox"/> ハラスメント防止研修		43,249
8	男女共同参画推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 「男女共同参画行動計画」の改定（2か年業務の1年目） 男女共同参画に関する意識・意向調査の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 性の多様性に関する普及啓発 性の多様性に関する交流会 「Kita Ally（キタアライ）」ロゴマークを活用した啓発 女性のためのLINE相談		32,793
9	<input checked="" type="checkbox"/> 新庁舎建設事業 新庁舎建設基本設計（3か年業務の1年目） 新庁舎低層部にぎわい創出検討業務（3か年業務の1年目） 「新庁舎オフィス環境計画」の策定（3か年業務の1年目） 新庁舎建設発注者支援業務（3か年業務の1年目）		105,706

危機管理室		
-------	--	--

1	区民自主防災組織育成	32,315
2	防災施設等管理 <input checked="" type="checkbox"/> 防災気象情報コンサルティング導入 気象の予見性向上及び避難所開設等における判断の迅速化	151,109
3	備蓄物資購入 <input checked="" type="checkbox"/> 避難所運営用ポータブル蓄電池の購入 <input checked="" type="checkbox"/> 水害対応避難場所及び緊急医療救護所用防水ライトの賃借	95,434
4	防災センター管理運営	61,068
5	大規模水害避難対策 <input checked="" type="checkbox"/> 要配慮者施設避難確保計画作成支援サービスの導入 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティタイムライン作成支援事業の実施 1 地域→2 地域	17,220
6	防災対策管理 「地域防災計画」の改定（2か年業務の2年目） <input checked="" type="checkbox"/> 防災地図の全面改訂	59,209
7	地域生活安全環境整備事業 自動通話録音機の無償貸与	19,688
8	地域安全・安心パトロール事業 <input checked="" type="checkbox"/> 客引き行為等防止パトロールの実施 青色防犯パトロール車両の環境配慮車両への買替え	94,074
9	防犯設備整備補助事業	42,609
10	防犯対策サポート事業	17,493

地域振興部		
-------	--	--

1	町会・自治会委託	159,809
2	町会・自治会会館建設費等補助	25,000
3	区民まつり開催 <input checked="" type="checkbox"/> 実行委員会への補助の拡充 第40回記念イベントの開催	28,711
4	友好都市（国内）交流事業	1,036
5	北区文化振興財団関係 田端文士村記念館空調機改修工事（2か年工事の2年目） 田端文士村記念館収蔵庫等改修工事（2か年工事の2年目） （仮称）芥川龍之介記念館の整備を見据え、収蔵庫を拡張	419,619

6	子どもかがやき文化芸術	26,478
7	文化芸術の「卵」育成事業	3,659
8	NPO・ボランティアぷらざ運営	49,945
9	地域のきずなづくり推進プロジェクト事業 [新] 町会・自治会へのデジタル化支援 町会・自治会のデジタル化支援を目的とした講座等の実施	13,806
10	仮称芥川龍之介記念館整備 繰り延べしていた整備の再開	28,151
11	北区ゆかりの文化人事業 [新] 文化施策アドバイザーの配置 [新] (仮称) ドナルド・キーン氏蔵書目録の作成 [補] ドナルド・キーン氏資料整理リスト化(2か年業務の2年目)	13,414
12	北とぴあ管理	354,780
13	赤羽会館管理 [新] キャッシュレス決済導入 [新] Wi-Fi環境整備	171,687
14	滝野川会館管理 [新] キャッシュレス決済導入 [新] Wi-Fi環境整備 [新] 冷温水発生機改修工事(2か年工事の1年目)	256,390
15	区民センター管理(12センター) [新] 滝野川西区民センター冷温水発生機外改修工事(2か年工事の1年目) [新] 滝野川西区民センター外壁等改修工事 [新] トイレ洋式化改修工事 上十条、神谷、赤羽北の3センター [補] 神谷区民センター空調機改修工事(2か年工事の2年目)	808,389
16	ふれあい館管理(9館) [新] トイレ洋式化改修工事 赤羽、桐ヶ丘、稲付、東田端の4館	150,294
17	斎場管理	46,042
18	元気ぷらざ管理	244,898
19	コミュニティアリーナ施設管理(2館) [新] 新町コミュニティアリーナ屋根その他改修工事 [新] トイレ洋式化改修工事(豊島北コミュニティアリーナ)	131,012
20	北とぴあ大規模改修 設計(3か年業務の2年目)	102,703

21	十条駅西口公益施設整備 施設整備工事負担金（再開発組合が実施）（2か年工事の1年目）	57,904
22	パラスポーツ推進事業	6,402
23	トップアスリートのまち・北区推進事業 <input type="checkbox"/> 補 トップアスリートのまちPR事業 日テレ・東京ヴェルディベレーザとの連携（施設訪問など）	14,463
24	スポーツ施設管理運営 <input type="checkbox"/> 新 豊島五丁目グリーンスポーツ広場の開設	597,816
25	商店街支援事業 <input type="checkbox"/> 商店街街路灯電気料金補助割合の拡充：実質1/2→2/3 <input type="checkbox"/> 補 商店街街路灯LEDランプ交換に伴う補助の継続	105,349
26	魅力ある個店づくり支援事業	13,740
27	区内共通商品券発行支援 <input type="checkbox"/> 一般向けのプレミアム率の拡充：10%→15%	38,469
28	中小企業金融対策 <input type="checkbox"/> 補 物価高騰緊急資金の継続	2,310,080
29	商工相談事業	13,846
30	ものづくりトータルサポート事業	11,542
31	ものづくり革新事業	25,413
32	公衆浴場施設・設備等補助 <input type="checkbox"/> 補 公衆浴場燃料費助成の拡充：10万→60万（+50万/1浴場）	25,612
33	観光振興事業 <input type="checkbox"/> 観光ガイドマップの統一化：4冊（地区別等）→1冊に統一	30,405
34	ネスト赤羽運営 <input type="checkbox"/> 創業支援の拡充：旧赤羽エコー広場館実施設計	39,053
35	起業家支援事業	12,454
36	新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業	32,000
37	SDGs登録・認証制度推進事業 <input type="checkbox"/> 新 区内事業者を対象とした「SDGs登録・認証制度」の開始	10,671
38	<input type="checkbox"/> 新 産業活性化推進事業 「産業活性化ビジョン2018行動計画・第3期」の策定	4,107

区 民 部

1	賦課事務 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済導入 <input type="checkbox"/> ふるさと納税ポータルサイトの活用	143,451
2	徴収事務 <input type="checkbox"/> 預貯金等照会デジタルサービスの利用	127,227
3	戸籍事務 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済導入 <input type="checkbox"/> 戸籍証明書コンビニ交付の導入	166,251
4	住民基本台帳事務 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済導入	94,180
5	個人番号カード交付等事務	154,865

国民健康保険事業会計

1	一般管理事務 <input type="checkbox"/> 預貯金等照会デジタルサービスの利用	351,362
2	療養給付費等	26,303,492
3	出産育児一時金 <input checked="" type="checkbox"/> 出産育児一時金の支給額の拡充（42万円→50万円）	112,500
4	国民健康保険事業費納付金	11,634,087
5	特定健康診査等事業	327,091

後期高齢者医療会計

1	徴收費	25,313
2	広域連合分賦金	8,990,916
3	健康診査	358,412

生活環境部		
-------	--	--

1	集団回収支援事業	46,059
2	びん・缶回収事業	309,656
3	ペットボトル回収事業	164,695
4	エコー広場館運営（2館）	44,896
5	リサイクル啓発事業 <input type="checkbox"/> 家庭用生ごみ処理機等購入費補助金交付制度の創設 補助率1/2、上限2万円	3,821
6	プラスチックごみ回収事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施地区：滝野川地区→王子・赤羽・滝野川地区（区内全域）	558,452
7	清掃事業 堀船清掃作業所ホッパー棟及び待機所解体工事（2か年工事の2年目）	2,704,395
8	清掃一部事務組合等分担金	1,605,639
9	北区一般廃棄物処理基本計画改定 「北区一般廃棄物処理基本計画」の策定（3か年業務の2年目）	15,641
10	地域美化・路上喫煙対策推進事業 <input type="checkbox"/> 十条駅西口駅前広場喫煙施設整備負担金（再開発組合が実施）	64,842
11	花のあるまち推進事業 <input type="checkbox"/> 音無親水公園花壇づくり体験の実施	15,038
12	環境学習事業	50,102
13	再生可能エネルギー機器等普及事業 <input checked="" type="checkbox"/> 自治会館等を助成対象に追加 補助率1/2、上限100万円	61,298
14	<input type="checkbox"/> 環境情報ポータルサイト事業 環境に関する意識の底上げなどを目的としたサイトの構築	15,000

福 祉 部		
-------	--	--

1	民生委員・児童委員	52,349
2	権利擁護センター補助	48,445
3	避難行動要支援者対策 <input checked="" type="checkbox"/> 個別避難計画の作成	11,529
4	中国残留邦人等支援事業	241,377
5	受験生チャレンジ支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 都の貸付要件緩和等による事業拡充 貸付件数251～300件→501～600件	14,870
6	生活困窮者自立支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 子どもの学習支援の拡充 7→9地域（浮間・田端）、Wi-Fi環境整備	108,383
7	コミュニティソーシャルワーカー配置事業 <input checked="" type="checkbox"/> 滝野川地域への配置	21,846
8	ひきこもり対策事業 <input checked="" type="checkbox"/> 居場所づくりの場開設	845
9	シニアクラブ補助	39,809
10	シルバー人材センター補助	40,574
11	介護人材育成事業 <input checked="" type="checkbox"/> 介護人材の確保 管理者支援研修の拡充及びチームリーダー研修の開催	4,035
12	全高齢者実態把握調査フォローアップ事業 <input checked="" type="checkbox"/> 全高齢者実態把握調査を踏まえたフォローアップの実施 地域課題解決に向けたモデル事業実施、特に見守りが必要な高齢者への支援	48,000
13	地域包括ケア推進計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> 「高齢者保健福祉計画」及び「第9期介護保険事業計画」の策定	10,187
14	高齢者ヘルシー入浴券事業 <input checked="" type="checkbox"/> 入浴券の負担割合の変更 北区浴場組合の負担をなくし区負担に変更 (区350円、浴場50円→区400円、浴場0円)	83,830
15	要介護高齢者等おむつ支給事業	139,453

16	老人養護	255,019
17	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業	7,924
18	高齢者見守り・緊急通報システム事業	45,486
19	<input checked="" type="checkbox"/> デジタルデバイス活用推進事業 スマートフォンを用いた情報収集及び健康アプリ等の活用講座の開始	20,000
20	老人いこいの家運営（3か所）	90,848
21	授産場運営（2か所）	54,389
22	<input checked="" type="checkbox"/> 障害福祉計画改定事業 「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」の策定	5,607
23	心身障害者福祉手当	1,135,761
24	心身障害者日常生活用具給付等事業	87,627
25	心身障害者紙おむつ支給	31,795
26	心身障害者自動車燃料費補助	30,376
27	福祉タクシー事業 <input checked="" type="checkbox"/> 福祉タクシー券支給事業の拡充 支給月額：3,500円→4,000円	191,876
28	障害者作品展経費	1,413
29	施設訓練等給付（障害者）	3,869,413
30	居宅介護サービス給付（障害者）	1,831,794
31	短期入所給付（障害者） <input checked="" type="checkbox"/> 短期入所施設1か所の新規開設	267,259
32	共同生活援助等給付（障害者）	1,176,145
33	障害児通所給付 <input checked="" type="checkbox"/> 児童発達支援事業所3か所の新規開設 <input checked="" type="checkbox"/> 放課後等デイサービス事業所1か所の新規開設 <input checked="" type="checkbox"/> 居宅訪問型児童発達支援事業所1か所の新規開設	1,476,053
34	障害者就労支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 重度障害者等の就労及び修学に伴う福祉サービス費の補助開始	55,453
35	移動支援事業	207,542

36	サービス利用計画等給付（障害者及び障害児）	152,648
37	重度心身障害者施設運営費補助（2か所）	70,600
38	障害者日中活動系サービス推進事業補助	180,299
39	障害者基幹相談支援センター事業	31,115
40	障害者権利擁護等事業	5,956
41	重症心身障害児者等医療的ケア支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業の拡充 利用目的追加：就労や就労活動	35,577
42	高次脳機能障害訓練事業 <input checked="" type="checkbox"/> 脳の健康維持プログラムの実施	3,733
43	障害者福祉センター通所施設運営	60,252
44	障害者福祉センター管理 <input checked="" type="checkbox"/> トイレ洋式化改修工事	154,310
45	赤羽西福祉工房運営	215,827
46	福祉作業所運営（3か所）	311,940
47	福祉園運営（2か所） <input checked="" type="checkbox"/> 若葉福祉園自動制御（空調）改修工事（2か年工事の2年目）	554,888
48	母子生活支援施設運営	90,775
49	母子家庭等自立支援給付金事業 <input checked="" type="checkbox"/> ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の拡充 上限額：15万円→30万円（通学制）・15万円（通信制）	11,920
50	生活保護法施行事務 <input checked="" type="checkbox"/> 医療扶助オンライン資格確認制度の導入	178,882
51	生活保護（法に基づくもの）	18,752,738
52	通所介護事業（5か所）	29,479
53	介護老人福祉施設事業（3か所） 旧浮間さくら荘給水設備改修工事（2か年工事の2年目）	380,722
54	特別養護老人ホーム等大規模改修事業 清水坂あじさい荘大規模改修設計（2か年業務の2年目） <input checked="" type="checkbox"/> 清水坂あじさい荘大規模改修工事（2か年工事の1年目）	964,188
55	公害健康被害補償事業	624,451

介護保険会計

1	認定審査会事務	202,470
2	調査事務	148,168
3	保険給付	30,088,668
4	介護予防・生活支援サービス事業（7事業）	1,055,778
	<input checked="" type="checkbox"/> 通所型短期集中予防サービスモデル事業の拡充	
5	健康はつらつパワーアップ事業	36,604
	<input checked="" type="checkbox"/> 通いの場立上げ教室（体操編・マシンお試し編）の開始 おたっしゃ筋力アップ体操教室と元気アップマシントレーニング教室の再構築	
6	介護予防拠点施設運営	62,939
7	シニア元気応援事業	11,113
8	いきがい活動センター運営	80,854
9	高齢者あんしんセンター運営	466,549
10	地域ケア会議推進事業	1,200
11	生活支援体制整備事業	105,747
12	認知症初期集中支援事業	4,994
13	認知症地域支援・ケア向上事業	38,732
14	介護医療連携推進	3,759
15	生活援助員研修事業	2,774
	<input checked="" type="checkbox"/> オンライン研修の拡充	
16	就労的活動支援事業	8,000
17	介護給付適正化事業	9,043
	<input checked="" type="checkbox"/> 介護サービスの質向上、適正な事業所運営に向けた研修の拡充	
18	認知症家族介護支援事業	4,131

健康部

1	在宅介護医療連携推進 <input checked="" type="checkbox"/> 地域医療に係るビジョンの策定	18,099
2	みんな元気！健やか長寿事業	21,197
3	楽しく食べよう！食育推進事業	5,070
4	<input checked="" type="checkbox"/> ヘルシータウン21策定 ヘルシータウン21（第三次）の策定	7,178
5	休日診療	73,128
6	心身障害者歯科診療事業 <input checked="" type="checkbox"/> 診療体制の充実：2名→3名（歯科衛生士）	30,216
7	<input checked="" type="checkbox"/> がん検診 <input checked="" type="checkbox"/> 各がん検診費（子宮、胃、乳、大腸、肺）の統合 共通受診券の作成、勧奨対象者の拡充 受診見込者数：40,000人→61,000人	548,296
8	<input checked="" type="checkbox"/> 区民健康診査 <input checked="" type="checkbox"/> 口腔機能維持向上健診の対象拡充 年齢制限撤廃：85歳以上（2歳ごと）の追加	414,417
9	保健相談事業	2,106
10	妊産婦健康診査 <input checked="" type="checkbox"/> 多胎妊婦健康診査料助成の開始 通常の妊婦健康診査14回分を超えて自費で受診した部分を助成 単価：1回分5,070円 上限：5回分まで	247,227
11	妊産婦保健相談事業 <input checked="" type="checkbox"/> 産後ケア事業の拡充 産後デイケア：利用上限4日→6日 産後ショートステイ：実施施設6施設→7施設	128,281
12	乳幼児健康診査	137,224
13	乳幼児保健相談事業 <input checked="" type="checkbox"/> 多胎児家庭移動支援経費の補助 タクシー利用可能な子ども商品券を面談時に配布 1世帯分：24,000円	11,000

14	母子医療給付	30,822
15	<input type="checkbox"/> 補 出産・子育て応援事業 妊婦・低年齢期の子育て家庭への伴走型相談支援及び経済的支援の実施 <input type="checkbox"/> 妊娠8カ月頃の妊婦に対して、希望者に面接を実施 出産応援ギフト、子育て応援ギフトの支給（各5万円相当） <input type="checkbox"/> 新 非課税世帯またはそれと同水準の妊婦に対して、初回産科受診料を補助 上限：10,000円	305,581

介護保険会計

1	在宅療養推進事業	10,243
---	----------	--------

北 区 保 健 所

1	保健所管理運営	53,549
2	予防接種 <input type="checkbox"/> 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開への対応 <input type="checkbox"/> 補 風しん定期勧奨の延長（令和3年度末→令和6年度末） <input type="checkbox"/> 新 带状疱疹ワクチン（任意接種）の実施	1,513,034
3	医療費公費負担事業	27,949
4	新型コロナウイルス対策 <input type="checkbox"/> 補 保健所を中心とした医療提供体制の確保 人材派遣等による外部人材の活用等 <input type="checkbox"/> 補 PCR検査体制の維持 高齢者施設等の従業員等への一斉・定期的PCR検査（半期分） <input type="checkbox"/> 補 自宅療養者への支援 自宅療養者への食糧支援（半期分） マatchingセンターに係る経費（半期分） <input type="checkbox"/> 補 患者移送経費や医療費公費負担 民間救急による患者移送経費（半期分） 入院医療費（通年分）	903,707

まちづくり部		
--------	--	--

1	景観づくり推進	6,600
2	都市防災不燃化促進事業	80,900
3	十条駅西口市街地再開発促進事業	7,991,252
4	密集住宅市街地整備促進事業 新 岩淵地区への事業導入	1,001,907
5	不燃化推進特定整備事業	219,819
6	王子駅周辺まちづくり推進事業 新 王子駅周辺都市計画決定等支援業務（3か年業務の1年目） 王子駅改良に向けた各種調査	95,812
7	バリアフリー基本構想推進	5,954
8	十条地区商店街支援事業 ☑ 十条地区にぎわい創出支援	6,765
9	赤羽駅周辺まちづくり推進事業 新 「赤羽駅東口周辺地区まちづくり基本計画」の策定（2か年業務の1年目） 新 赤羽台周辺地区コミュニティ形成活動支援 旧赤羽台東小学校跡地埋蔵文化財発掘調査（3か年業務の3年目）	57,577
10	東十条駅周辺まちづくり推進事業 「東十条駅周辺まちづくりガイドライン」の策定（2か年業務の2年目）	33,858
11	新 赤羽一丁目市街地再開発促進事業 再開発組合に対する助成金	356,480
12	狭あい道路拡幅整備事業 新 狭あい道路等中心線図の作成（3か年業務の1年目）	474,296
13	擁壁等安全対策支援事業	12,961
14	木造民間住宅耐震化促進事業	25,634
15	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業	95,960
16	老朽空家等除却支援事業	10,422
17	三世帯住宅建設促進等事業	20,893
18	空き家等利活用対策	4,092

19	住まい安心支援事業 新 セーフティネット住宅改修費助成 補助率2/3、上限100万円（特定工事は200万円） 新 セーフティネット住宅家賃低廉化助成 減額した家賃分を補助（上限4万円）	4,399
20	区営住宅管理（13団地 25棟）	387,812
21	一人ぐらし高齢者アパート管理（10棟）	262,273
22	仮称区営シルバーピア栄町建設準備 埋蔵文化財発掘調査（3か年業務の3年目）	55,376
23	仮称区営浮間四丁目アパート建設 新 建設工事（3か年工事の1年目） 既存建物解体工事（2か年工事の2年目）	472,702

土 木 部

1	道路台帳整備	86,140
2	放置自転車対策事業 指定自転車置場 12か所 移送場所及び集積所 7か所	249,295
3	有料制自転車駐車場管理運営（32か所）	21,404
4	有料制自動車駐車場等管理運営（赤羽駅西口） 新 エレベーター取替及びアスベスト対策の実施	137,175
5	自転車活用推進事業 「自転車活用推進計画」の策定（2か年業務の2年目）	3,695
6	道路維持工事	989,963
7	道路維持管理	436,744
8	道路施設点検・補修等事業	71,090
9	幹線区道新設・拡幅整備事業	97,991
10	駅周辺バリアフリー化整備事業 田端駅周辺の昇降施設整備工事等（2か年工事の1年目）	128,320
11	都市計画街路新設	2,247,242
12	橋梁等防災対策	94,386

13	橋梁維持補修工事	41,811
14	街路照明LED化事業 ☑ LED化整備：1,100基→2,000基	581,877
15	街路照明管理事務	155,725
16	私道私下水改修	90,079
17	私道防犯灯改修・補助	35,333
18	橋梁架替整備事業 ☑ 十条跨線橋：駅周辺へのエレベーター設置に向けた設計 新柳橋：橋台構築工事・旧橋撤去工事（4か年工事の3年目）	293,255
19	河川等維持管理	168,540
20	水辺環境維持管理 ☑ 荒川堤防階段手すり設置工事	15,938
21	公園等維持管理（200箇所） ☑ 荒川岩淵関緑地等の指定管理者制度導入 ☑ 公園等トイレ洋式化改修工事：3園	1,366,758
22	公園等整備 ☑ 飛鳥山公園：「無心庵」再興に向けた旧渋沢エリアの影響検討調査 名主の滝公園：実施設計（2か年業務の1年目） 荒川緑地（豊島ブロック）：整備工事（2か年工事の2年目） ☑ （仮称）新神谷公園：基本設計の実施	619,193
23	十条駅付近立体交差化推進	8,105
24	地域公共交通推進 ☑ コミュニティバス（浮間地域ルート）試験運行の開始 EVバスの導入	78,439
25	地域公共交通計画	7,657

教育 振 興 部	
----------	--

1	教育ビジョン改定 改定（2か年業務の2年目）	1,673
2	学び未来課事務	11,668
3	科学教育	35,565
4	グローバル人材育成プロジェクト事業	149,280
5	心の教育推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）をWEBQUへ移行	14,281
6	中学生海外交流事業	33,543
7	文化体育等行事 <input checked="" type="checkbox"/> 東京ヴェルディ株式会社と連携した体力向上推進事業	35,929
8	スクールカウンセラー事業	58,337
9	児童生徒適応指導教室運営 <input checked="" type="checkbox"/> （仮称）不登校対策検討会議の開催	28,150
10	学カパワーアップ事業 <input checked="" type="checkbox"/> 大規模校への加配（学カパワーアップ講師・学級経営支援員）	281,700
11	魅力ある学校図書館づくり事業	99,771
12	スクールソーシャルワーカー事業	28,532
13	学校支援ボランティア活動推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 地域学校協働活動用タブレット・Wi-Fiルーターの配備	16,442
14	学校施設開放推進	67,273
15	仮称都の北学園開設準備 <input checked="" type="checkbox"/> 学校指定用品の公費負担	624,699
16	<input checked="" type="checkbox"/> 教科書採択 令和6年度以降に小学校で使用する教科書の採択	1,028
17	<input checked="" type="checkbox"/> 教科担任制推進事業 小学校高学年における教科担任制のモデル実施（神谷小学校、稲田小学校）	9,420
18	仮称都の北学園建設 1期工事（4か年工事の4年目） 2期工事（3か年工事の1年目）	6,739,438

19	校舎等維持修繕（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> としま若葉小学校：排水管の老朽化対策工事	622,692
20	学校施設整備（小学校） 35人学級の段階的導入及び児童数増への対応 普通教室化改修（7校、10教室） 東十条小学校：増築工事（2か年工事の2年目） 谷端小学校：増築工事（2か年工事の2年目） 第四岩淵小学校：増築工事（2か年工事の2年目） <input checked="" type="checkbox"/> 浮間小学校：増築設計（2か年業務の2年目） <input checked="" type="checkbox"/> 西ヶ原小学校：増築設計（2か年業務の1年目） <input checked="" type="checkbox"/> なでしこ小学校：増築等検討調査 <input checked="" type="checkbox"/> 王子小学校・王子桜中学校：給食室の拡張に向けた設計	1,637,870
21	学校用務業務委託事業（小・中学校）	282,075
22	学校運営（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 小学校：大規模校への加配（教員事務補助員） <input checked="" type="checkbox"/> 中学校：各校へ教員事務補助員を配置	692,607
23	交通安全対策（小学校）	162,479
24	移動教室及び自然体験教室（小学校）	80,921
25	特別支援教育推進（小・中学校）	171,508
26	G I G Aスクール構想事業（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> I C T支援員の拡充：1校あたり月2回派遣→月4回派遣	1,566,855
27	新校舎開設準備（小学校）	165,842
28	就学援助（小・中学校）	445,287
29	学校給食管理（小・中学校）	100,253
30	給食備品整備（小・中学校）	47,849
31	給食調理業務委託事業（小・中学校）	1,327,963
32	学校給食費保護者負担軽減策事業（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 学校給食費の完全無償化	919,454
33	給食施設整備（小学校） 給食室空調機設置工事：12校	212,857
34	学校保健管理（小・中学校）	41,191

35	学校改築事業（小・中学校） 赤羽台西小学校：設計（2か年業務の1年目） 十条小学校：がけ地施工検討 堀船中学校：設計（3か年業務の2年目） 解体工事（2か年工事の1年目）	489,394
36	学校リノベーション事業（小学校） 滝野川第四小学校：リノベーション工事（4か年工事の3年目） 仮設校舎設置（3か年運用の3年目） 谷端小学校：設計（2か年業務の2年目） 仮設校舎設置（4か年運用の2年目） 豊川小学校：設計（2か年業務の1年目） <input checked="" type="checkbox"/> 王子第五小学校：事前調査	907,468
37	夏季施設及び修学旅行（中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 大規模学年への加配（宿泊事業補助員）	19,896
38	イングリッシュキャンプ事業（中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 大規模学年への加配（宿泊事業補助員）	59,322
39	那須高原学園管理 <input checked="" type="checkbox"/> 空調設備等改修工事	406,337
40	岩井学園管理	112,537
41	区立認定こども園運営	117,454
42	<input checked="" type="checkbox"/> 区立認定こども園開設準備 区立うめのき幼稚園の園舎増築設計（2か年業務の2年目）	14,913
43	社会教育学習事業	5,579
44	埋蔵文化財発掘調査事業 中里貝塚史跡広場：実施設計	28,535
45	博物館管理運営（飛鳥山博物館）	131,338
46	文化センター運営（3センター）	196,669
47	図書館運営	186,086
48	図書館維持管理（14館、1分室） <input checked="" type="checkbox"/> 中央図書館の祝日開館日を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 3つの地区館（東十条・浮間・滝野川西）の平日開館時間を延長	748,247
49	図書館システム運営	49,485

子ども未来部		
--------	--	--

1	児童発達支援センター運営	134,947
2	児童手当	3,957,931
3	児童育成手当	515,626
4	児童扶養手当	722,026
5	子ども医療費助成	1,551,030
	<input checked="" type="checkbox"/> 高校生医療費助成の拡充 入院医療費助成→通院・入院医療費助成（所得制限及び自己負担なし）	
6	みんなでお祝い輝きバースデー事業	44,889
7	地域ふれあいパトロール事業	50,447
8	認証保育所等保育料補助	34,839
9	私立保育所整備費等助成	20,620
	<input checked="" type="checkbox"/> 私立幼稚園の認定こども園移行に伴う施設整備費補助（保育所機能分） 創設（補助率7/8）	
10	子どもの未来応援事業	125,077
	<input checked="" type="checkbox"/> 養育費確保支援事業の実施 養育費に関する公正証書作成費用等の補助	
	<input checked="" type="checkbox"/> 生活困窮・ひとり親世帯等の中学生への学習支援事業の拡充 実施教室数・定員：8教室→9教室、235人→250人	
11	預かり保育等利用給付	45,064
12	ベビーシッター利用支援事業	76,622
	<input checked="" type="checkbox"/> ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策）の拡充 対象年齢：2歳児まで→5歳児まで	
13	仮称北区子ども・子育て支援総合計画策定	10,355
14	子ども未来課管理	29,459
	<input checked="" type="checkbox"/> （仮称）子ども条例制定に向けた子どもの意見聴取の実施	
15	保育課管理	46,036
	<input checked="" type="checkbox"/> 保育園入園利用調整へのAI活用 AIを活用した保育所の入所選考の開始（令和6年4月入所分）	
16	公立保育所運営（直営27園）	2,423,350
17	公立保育園運営委託（指定管理16園）	4,118,934
18	私立保育所委託	7,907,530

19	私立保育所補助	1,569,603
20	地域型保育事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定員の増：375人→382人 <input checked="" type="checkbox"/> 紙おむつ処分費補助の実施	1,101,878
21	認証保育所補助	201,043
22	病児・病後児保育サービス事業	39,744
23	民間保育所運営支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 保育体制強化事業の拡充 補助対象施設に地域型保育事業所を追加 <input checked="" type="checkbox"/> 定員割れに伴う補助制度の新設（指定管理園、私立認可、地域型） 指定管理園・私立認可：0歳児（充足率90%未満・4～9月分）を補助 地域型（事業所内・家庭的）：0～2歳児（4～9月分）を補助	849,896
24	児童館運営（14館）	188,734
25	子どもセンター等運営（6センター）	114,871
26	留守家庭児童対策（88クラブ） <input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブ児童定員の増：3,490人→3,845人 <input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブ育成料等納付に係る新システム導入	1,025,783
27	放課後子ども総合プラン事業 <input checked="" type="checkbox"/> 入退室管理システムの更改	1,037,389
28	児童館等会計年度任用職員	337,712
29	子ども家庭支援センター運営 <input checked="" type="checkbox"/> ヤングケアラー研修会・関係機関連絡会の開催	74,717
30	子ども家庭在宅サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> 子どもショートステイ事業の拡充 対象：2歳～小学6年生→2歳～18歳未満 定員：5人→7人 日数：年間7日以内→1申請7日以内 料金：1泊 2,800円→2,000円 <input checked="" type="checkbox"/> 要支援家庭を対象とした乳幼児・子どもショートステイ事業の開始 育児疲れや虐待リスクが見られる家庭を対象に支援プラン等を作成 <input checked="" type="checkbox"/> 安心ママパパヘルパー事業の拡充 対象：産前1か月～生後6か月未満→産前1か月～3歳未満 産後ベビーシッター利用時間数：12時間→88時間（うち1歳未満48時間）	39,271
31	児童虐待対策事業	13,898
32	児童相談所開設準備 設計（2か年業務の2年目）	184,661

33	在宅要支援児受入体制整備事業	10,000
34	学童クラブ整備	8,300
35	補 児童館改修 新田端児童館改修工事（2か年工事の2年目）	130,713
36	私立幼稚園等保護者負担軽減事業	151,951
37	私立幼稚園等利用給付	775,363
38	私立幼稚園施設型給付	34,114
39	私立幼稚園入園祝金支給	65,507
40	私立幼稚園幼児教育振興	53,340
41	私立認定こども園施設型給付	189,759
42	私立認定こども園補助 補 私立幼稚園の認定こども園移行に伴う施設整備費補助（幼稚園機能分） 大規模修繕等（補助率3/4）	109,736

選挙管理委員会事務局

1	区議会議員・区長選挙	200,397
---	------------	---------

区議会事務局

1	議会運営 新 議員タブレットの導入	577,065
---	----------------------	---------

7 最重要課題への取組

「北区基本計画2020」では、基本的な課題への対応はもとより、北区の10年後のあるべき将来を見据え、北区が取り組むべき2つの最重要課題を設定しています。その課題に積極的に対応するため、3つの優先課題を中心に取組を進めています。

令和5年度予算のうち、最重要課題に関連する主な事業をご紹介します。

※ 以下で紹介する主な事業は「8 3つの優先課題への取組」としても取組を進めており、後続ページにおいて再掲しています。

(1) 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさと感じられる北区とするために、だれもが「我が事」として地域や地域の課題に関心を持ち、お互い支えあう「地域のきずなづくり」を推進します。

主 な 事 業	事業費 (単位：千円)
コミュニティ活動の支援やコミュニティ施設の充実 (地域のきずなづくり推進プロジェクト、区民まつり、ふれあい館管理など)	2,468,499
自立して豊かな高齢期を過ごすための支援 (いきがいつくりの推進、健康寿命の延伸、高齢者の就労・就業支援、デジタルデバインド対策など)	2,401,290
組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織支援、防災訓練、防災センター管理など)	113,903
風水害・土砂災害から身を守る自助・共助・公助 (個別避難計画作成、避難確保計画作成支援事業、マイ・タイムライン普及事業、コミュニティタイムライン作成支援事業の実施など)	17,220

(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化

出産前からの切れ目のない支援による、子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための「子育てファミリー層・若年層の定住化」を幅広く展開します。

主 な 事 業	事業費 (単位：千円)
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (出産・子育て応援事業、放課後子ども総合プランの実施など)	3,014,773
多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,963,772
学校給食費の完全無償化	1,121,262
確かな学力の定着 (学力パワーアップ事業、魅力ある学校図書館づくり事業など)	394,210

8 3つの優先課題への取組

(1) 「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和5年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 防災・減災対策		483,596
①	災害医療体制の整備	7,849
②	要配慮者災害対策、帰宅困難者対策の推進、防災意識の向上推進	39,087
③	備蓄物資の更新、自助による家庭内備蓄の促進	95,686
④	防災情報基盤の整備をはじめとした防災施設・設備の整備・更新	168,114
⑤	組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織支援、防災訓練、防災センター管理など)	113,903
⑥	防災に関する情報の発信等	12,155
II. 防災まちづくり		2,622,574
①	庁舎等公共施設の安全対策等	557,475
②	密集住宅市街地の整備促進 (主要生活道路の拡幅、防災広場の整備、老朽住宅の建替等の推進)	1,279,160
③	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の促進	95,960
④	木造民間住宅及びマンション等の耐震化の促進 (耐震化に係る助成などの支援)	73,847
⑤	橋梁の架替や道路施設の点検・改修事業 (道路施設の補修・橋梁の点検や架替など)	500,542
III. 風水害・土砂災害対策		46,147
①	雨水貯留施設の整備、擁壁の改修 (雨水を一時的に貯める貯留槽等の設置費用の一部助成など)	8,400
②	風水害・土砂災害から身を守る自助・共助・公助 (個別避難計画作成、避難確保計画作成支援事業、マイ・タイムライン普及事業、コミュニティタイムライン作成支援事業の実施など)	17,220
③	風水害・土砂災害に関する情報発信・情報周知	3,905
IV. 防犯・交通安全対策		443,171
①	地域安全パトロール事業の継続実施 (密引き行為等防止パトロール、区内全域24時間365日の青色防犯パトロールなど)	144,521
②	地域主体の防犯活動の支援 (自動通話録音機無償貸与、町会自治会等への防犯カメラ設置助成など)	115,123
③	交通安全の推進 (登下校時の交通指導員配置、スクアード・ストレイト交通安全教育など)	183,527
総事業費 (上段：令和5年度、下段括弧内：令和4年度)		3,595,488 (3,398,227)

(注) 3つの優先課題では、課題間で重複している事業費があります。

(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和5年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 健康づくりの支援		2,778,211
①	若い世代からはじめる健康づくりを支援 (若年健診、ウォーキングポイント事業など)	34,711
②	疾病の早期発見・重症化予防を支援 (各種がん検診、歯周病検診・口腔機能維持向上健診、带状疱疹ワクチンほか予防接種、特定健診など)	2,720,760
③	全ての世代が自ら取り組む健康づくりを支援 (桜ウォーク、健康フェスティバル、食育推進事業など)	21,690
II. 地域包括ケアシステムの推進		5,642,990
①	一人ひとりが輝くための多彩なネットワークづくり (地域資源の活用、多世代交流の促進など)	239,735
②	自立して豊かな高齢期を過ごすための支援 (いきがいつくりの推進、健康寿命の延伸、高齢者の就労・就業支援、デジタルデバイス対策など)	2,401,290
③	多様な機関の協働による支援体制の充実 (高齢者あんしんセンターの運営と機能強化、介護・福祉・医療・保健の連携など)	522,146
④	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組 (安全・安心の確保、住まいの整備、福祉人材の確保、在宅生活の支援など)	2,479,819
III. 介護保険制度や後期高齢者医療制度の円滑な運営		51,060,648
①	介護保険制度 (居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなど)	36,128,262
②	後期高齢者医療制度 (医療の給付、後期高齢者健診など)	14,932,386
IV. 障害者の生活支援		12,016,196
①	障害のある方への各種支援 (法に基づく給付、福祉手当の支給、福祉タクシー事業など)	10,675,448
②	区立障害者福祉施設の運営 (障害者福祉センター、福祉工房、福祉作業所等の運営)	1,340,748
総事業費 (上段：令和5年度、下段括弧内：令和4年度)		71,498,045 (69,782,907)

(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和5年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 保育サービス・就学前教育の充実		21,708,610
①	区立保育園の運営	6,557,055
②	私立保育園の運営に対する補助	10,327,029
③	保育所待機児童解消 (私立保育園等の整備など)	20,620
④	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,963,772
⑤	区立幼稚園の運営・私立幼稚園振興 (保護者負担軽減事業・利用給付・施設型給付など)	1,175,427
II. 子ども・家庭への支援の推進		13,886,324
①	学校給食費の完全無償化	1,121,262
②	児童手当	3,957,931
③	子ども医療費助成 (高校生等医療費の無償化など)	1,551,030
④	予防接種の実施 (定期予防接種、おたふくかぜ予防接種など)	981,621
⑤	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (出産・子育て応援事業、放課後子ども総合プランの実施など)	3,014,773
⑥	児童虐待の未然防止 (児童相談所開設準備など)	198,559
⑦	子どもの未来応援事業の取組 (学習支援、子ども食堂支援、就学援助など)	394,140
III. 「教育先進都市・北区」の推進		19,491,119
①	確かな学力の定着 (学力パワーアップ事業、魅力ある学校図書館づくり事業など)	394,210
②	共に学び合い、共に成長する力の育成 (特別支援教育の充実、日本語適応指導員派遣事業など)	249,399
③	グローバル社会で活躍できる子どもの育成 (グローバル人材育成プロジェクト、イングリッシュキャンプなど)	255,560
④	社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成 (GIGAスクール構想、科学教育)	1,602,420
⑤	学校の教育力・経営力の向上 (校務支援システム、コミュニティ・スクールなど)	796,063
⑥	質の高い学校教育を支える施設設備等の整備 (学校改築・学校リノベーション事業など)	10,572,670
⑦	安全・安心で豊かな教育環境の整備 (教育相談事業、児童交通安全対策など)	301,134
総事業費 (上段：令和5年度、下段括弧内：令和4年度)		55,086,053 (47,193,268)

9 本格化するまちづくりの一層の推進

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和5年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 駅周辺のまちづくり		10,463,529
①	十条駅周辺まちづくり (市街地再開発事業、連続立体交差事業、鉄道付属街路の整備など)	9,791,482
②	王子駅周辺まちづくり (都市計画決定支援業務、駅改良に向けた各種調査など)	95,812
③	赤羽駅周辺まちづくり (市街地再開発事業、「赤羽駅東口周辺地区まちづくり基本計画」の策定、赤羽台周辺地区コミュニティ形成活動支援など)	414,057
④	東十条駅周辺まちづくり (「東十条駅周辺まちづくりガイドライン」の策定など)	33,858
⑤	田端駅周辺まちづくり (田端駅前エレベータの設置に向けた整備工事)	128,320
II. 道路・橋梁の整備		2,187,953
①	(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道の整備 (整備に向けた基本設計)	14,882
②	十条跨線橋の架替え (エレベータ設置に向けた設計など)	79,079
③	街灯照明のLED化の推進 (道路照明・公園照明のLED化)	608,877
III. 居住環境の改善・地域公共交通の整備		726,961
①	コミュニティバス(浮間地域ルート)試験運行の開始 (EV車両の導入など)	64,186
②	住宅確保要配慮者専用住宅への改修費・家賃低廉化補助	4,399
③	住まい改修支援 (申請期限の延長、補助対象工事の拡充など)	20,325
④	(仮称)区営シルバーピア栄町建設準備 (埋蔵文化財調査など)	55,376
⑤	(仮称)区営浮間四丁目アパート建設 (既存建物解体、建設工事)	472,702
総事業費		13,378,443

10 水・みどり・公園 新たな魅力とうるおいの創出

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和5年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 魅力ある公園づくり		1,476,218
①	魅力ある公園整備 (名主の滝公園の実施設計、(仮称)新神谷公園の基本設計)	64,401
②	公園等トイレの洋式化改修 (清水坂公園、音無もみじ緑地、豊島八幡児童遊園)	83,581
③	公園特設サイトによる魅力発信 (北区公式ホームページ内への公園特設ウェブサイトの構築)	1,210
II. 水辺空間を利用したにぎわいの創出		894,997
①	(仮称)豊島五丁目荒川緑地の整備 (豊島五丁目グリーンスポーツ広場・(仮称)豊島五丁目荒川緑地の開設)	583,209
②	安全・安心な水辺空間の創出 (荒川堤防における階段への手すりの設置など)	203,368
③	水・みどりが調和したうるおいのある都市景観の創出 (石神井川沿いの樹木更新など)	34,918
III. 飛鳥山公園の魅力向上		50,587
①	飛鳥山公園の整備 (渋沢翁がもてなしの場として活用した「無心庵」の再興に向けた影響検討調査)	13,310
②	区民の憩いの空間づくり (飛鳥山公園のサクラの更新、老朽化した木橋の改修など)	36,167
③	公民連携による魅力創出 (飛鳥山公園マネジメント協議会の開催、Park-PFI制度を活用したにぎわいの創出)	1,110
総事業費		2,421,802

11 文化・芸術・産業・観光 北区らしさの創造

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和5年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 北区らしさの創造と魅力発信		2,558,524
①	シティプロモーションの推進 (「(仮称)シティプロモーションビジョン」の策定、デザインマンホールの設置、 公民連携講演会の開催など)	18,871
②	コミュニティ活動の支援やコミュニティ施設の充実 (町会・自治会へのデジタル化支援、区民まつりの補助、区民施設トイレの洋式化・ Wi-Fi環境の整備など)	2,496,567
③	東京北区渋沢栄一プロジェクトの推進 (飛鳥山公園「無心庵」の再興、新紙幣発行気運醸成イベントの開催、渋沢翁ゆかりの 自治体との連携など)	26,258
④	スポーツによる魅力発信 (日テレ・東京ヴェルディベレーザとの連携、トップアスリートのまち・北区推進など)	16,828
II. 文化・芸術の振興		508,280
①	文化・芸術施設の整備・改善 (北とびあの大規模改修、中里貝塚史跡広場の実施設計など)	140,180
②	北区ゆかりの文化人の功績発信 (ドナルド・キーン氏の功績顕彰、(仮称)芥川龍之介記念館の整備など)	41,565
III. 産業・観光の振興		551,113
①	中小企業等への支援 (物価高騰・新型コロナ緊急資金融資あっせん・マル継融資利子補助の継続、 中小企業人材確保への支援など)	312,225
②	商店街等への支援 (区内共通商品券発行事業のプレミアム率の拡充、商店街街路灯電気料金助成制度 の拡充、公衆浴場燃料費助成の拡充など)	168,961
③	創業支援機能の拡充 (ネスト赤羽との一体的活用を見据えた旧赤羽工コー広場館の実実施設計など)	39,053
④	観光振興への取組 (北区花火会の補助、観光ガイドマップの統一化など)	30,405
総事業費		3,617,917

12 物価高騰対策・新型コロナ対策・デジタル化の推進

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和5年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 物価高騰対策		1,873,206
①	区民生活への支援 (学校給食費の完全無償化、福祉タクシー券の増額など)	1,152,333
②	中小企業者等への支援 (物価高騰緊急資金融資、公衆浴場燃料費補助の増額など)	131,001
II. ウィズコロナ下での感染症対応の強化		2,428,735
①	感染拡大防止に向けた取組 (マスク・消毒液等の確保、庁舎狭あい対策など)	102,283
②	医療提供体制の確保等 (PCR検査センターの運営、自宅療養者への支援など)	864,946
③	ワクチン接種体制の確保等	1,461,506
III. コロナ禍からの回復・地域活性化		340,527
①	生活に困っている世帯や個人への支援 (生活困窮者への支援、子ども食堂への支援など)	157,208
②	中小企業者等への支援 (中小企業者向け融資あっせん事業、マル経融資における利子の補助など)	183,319
IV. デジタル化の推進		1,844,225
①	行政のデジタル化 (AIを活用した保育所の入所選考の開始、戸籍証明書コンビニ交付サービスの開始、RPAの導入など)	155,389
②	キャッシュレス化の推進 (赤羽・滝野川会館等におけるキャッシュレス決済の導入)	11,639
③	マイナンバーカードの普及促進 (マイナンバーカードの出張・申請サービスの実施)	109,733
④	ICTを活用した教育環境の向上 (GIGAスクール構想の推進、家庭学習の支援)	1,567,464
総事業費		6,486,693

※令和5年度事業費には令和4年度からの繰越明許費繰越額14億6,151万円が含まれています。

※「I. 物価高騰対策」の総額には公共施設の電気・ガス料金の高騰分が含まれています。

13 SDGsの普及促進に向けた主な取組

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和5年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. ゼロカーボンや環境問題への対応		2,139,830
①	北区役所におけるゼロカーボンに向けた取組 (公共施設におけるZEB化の検討、庁有車のEV化や環境配慮車両の導入など)	110,531
②	すべてのプラスチック・リサイクルに向けた取組 (プラスチックの資源回収を区内全域で実施)	558,452
③	環境に配慮した製品や技術開発等への支援 (コミュニティバスのEV車両の導入、再生可能エネルギー機器等導入助成事業の拡充など)	140,484
④	街灯照明のLED化の推進 (道路照明・公園照明のLED化)	608,877
⑤	環境活動の促進 (家庭用生ごみ処理機等購入費補助の創設、区民との協働による花壇の整備など)	175,081
II. 多様性社会の推進、生活困窮者等への支援		329,259
①	多様性社会の推進 (男女共同参画行動計画の改定に向けた意識・意向調査、性の多様性に関する普及啓発、庁舎内個室トイレへのサンタリーボックス設置など)	14,996
②	多文化共生の推進 (多文化共生指針の改定に向けた外国人意識・意向調査、ウクライナ避難民への一時支援金の支給、洪水ハザードマップ多言語版の作成など)	93,762
③	生活困窮者等への支援 (子どもの学習支援の拡充、中学生の学習支援「みらいきた」の拡充、子ども食堂やフードパントリーへの支援など)	220,501
III. 普及啓発や公民連携の推進		29,367
①	区内産業におけるSDGsの推進 (北区SDGs推進企業認証制度の創設など)	11,200
②	SDGsの普及啓発 (環境情報ポータルサイトの構築、公民連携講演会の開催など)	18,167
総事業費		2,498,456

14 主な見直し事業（外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む）

款	事業名・見直し内容	縮減した金額 (単位：千円)
総務費		9,342
	1 配偶者等からの暴力防止対策費 こころと生き方・DV相談事業の実施日数見直し	132
	2 トップアスリートのまち・北区推進事業費 ハンガリー交流事業の規模縮小	600
	3 徴収事務費 預貯金等照会事務のデジタル化（区民税分）	8,610
福祉費		110,871
	1 子育て福袋事業費 子育てガイドブックの広告付き冊子化	924
	2 子育てにっこりパスポート事業費 事業終了に向けた更新経費の見直し	6,219
	3 職員給与費・保育所運営費 つぼみ保育園定員見直しによる職員配置の減	103,728
産業経済費		1,529
	1 ワーク・ライフ・バランス支援事業費 ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定制度を終了	1,529
土木費		37,706
	1 放置自転車対策事業費 放置自転車の減少に伴う委託内容等の見直し	37,706
教育費		10,000
	1 学校用務業務委託事業費 新たに小学校3校で用務業務を外部化	10,000
国民健康保険事業会計		9,711
	1 一般管理事務費 預貯金等照会事務のデジタル化（国保料分）	9,711
人件費関連削減額		14,818
	1 職員退職不補充分（2名分）	14,818
合 計		193,977

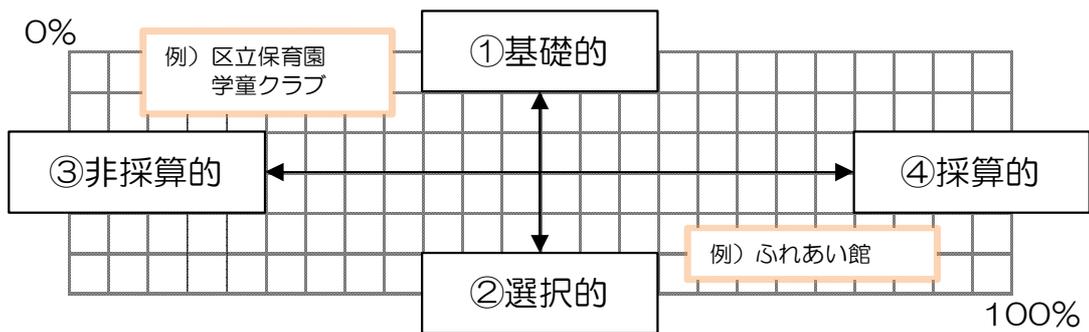
15 使用料・手数料等の改定

<受益者負担の考え方>

使用料・手数料等は、公共施設の利用や行政サービスの手続の際に、光熱水費・維持管理費・人件費などの経常的な費用について、利用者に負担を求めるものです。利用者負担率は行政サービスの内容により、基礎的かつ非採算的サービスであるほど低く設定し、選択的かつ採算的サービスであるほど高く設定しています。さらに、施設の性格や利用者の負担能力などにも留意しながら、使用料等の設定を行っています。

なお、使用料等について原則として3年ごとに見直しを行っていますが、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済情勢や区民生活への影響の観点から、令和2年度の見直しの検討を先送りとしました。また、令和3・4年度も感染症等の影響が継続していることから、見直しは困難な状況にあると判断し、令和5年度以降に先送りすることとしました。

<使用料等の考え方>



①基礎的サービス

法令等に基づき提供している行政サービスであり、区民が日常生活を営む上で基本的・必需的な行政サービス

②選択的サービス

区民の日常生活をより快適で潤いのあるものにするため、または基礎的サービスのレベルアップとして、提供している行政サービス

③非採算的サービス

市場原理によっては提供されにくいサービスで行政が中心になって提供しているサービス

④採算的サービス

民間においては市場原理により提供されているサービスであるが、行政としても提供しているサービス

<令和5年度の主な改定内容>

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (令和5年度)
(1) マンションの管理に関する計画の認定に係る手数料の導入	(令和5年4月1日から) 「マンション管理適正化推進計画」の策定に伴い、マンションの管理に関する計画の認定に係る手数料を導入する。 【主な導入項目】 ○マンション管理計画認定申請 基本手数料 4,100円(新規・更新) ○マンション管理計画変更認定申請 管理組合運営に係る事項 4,800円	179
(2) 豊島五丁目グリーンスポーツ広場への使用料の導入	(令和5年9月1日から) 豊島五丁目グリーンスポーツ広場の開設に合わせ、施設の有料貸出を実施する。 【対象施設】 陸上競技場(陸上利用)、陸上競技場(多目的利用)、少年野球場、駐車場	—
(3) 廃棄物処理手数料の改定	(令和5年10月1日から) 受益者負担の適正化を図るため、廃棄物処理手数料を改定する。 1kgにつき 40円→46円(23区統一) 【改正内容】 有料ごみ処理券 10ℓ 76円→87円 20ℓ 152円→174円 45ℓ 342円→391円 70ℓ 532円→609円 粗大ごみ廃棄物処理手数料(上限額) 2,800円→3,200円	8,046

16 指定管理者制度導入施設

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、平成18年度から、民間企業や団体が公の施設の管理運営を代行する指定管理者制度の導入を進めています。

令和5年度は、新たに「新荒川大橋緑地」など5施設に導入し、令和5年4月1日時点での指定管理者制度導入施設は152施設です。

17 森林環境譲与税の活用

令和元年度に創設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使われます。

令和5年度予算における北区の森林環境譲与税は3,900万円と見込んでおり、学校改築事業における木材利用の促進や、環境学習に活用していく方針です。

18 地方消費税税率引き上げ分の社会保障施策の取組

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

令和5年度予算における北区の地方消費税交付金のうち、社会保障財源分は53億1,300万円と見込んでおり、幼児教育・保育の無償化や保育所の待機児童解消などの子育て支援策や健康増進策、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用していく方針です。

（歳入）

- ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 53億1,300万円

（歳出）

- ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 450億9,100万円
（一般財源ベース）

（単位：百万円）

事業名		経費	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金
					（社会保障財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	13,631	8,326	5,305	625
	児童福祉事業	28,891	11,971	16,920	1,994
	生活保護事業	18,959	14,523	4,436	523
	その他	2,955	1,427	1,528	179
	小計	64,436	36,247	28,189	3,321
社会保険	国民健康保険事業	5,309	1,399	3,910	461
	介護保険事業	5,252	333	4,919	580
	後期高齢者医療事業	5,318	649	4,669	549
	小計	15,879	2,381	13,498	1,590
保健衛生	感染症対策事業	2,469	667	1,802	212
	成人保健事業	974	52	921	109
	母子保健事業	860	388	472	56
	その他	878	669	209	25
	小計	5,181	1,776	3,404	402
合計		85,496	40,405	45,091	5,313

- （注）1 事務費、職員人件費は除外しています。
2 端数処理により、計が一致しない場合があります。

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	国		都		北 区	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
区分	億円	%	億円	%	百万円	%
昭和60	524,996	3.7	38,700	7.3	69,137	8.1
61	540,886	3.0	40,795	5.4	72,568	5.0
62	541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63	566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元	604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2	662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3	703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4	722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5	723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6	730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7	709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8	751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9	773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10	776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11	818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12	849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13	826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14	812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15	817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16	821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17	821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18	796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19	829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20	830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21	885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22	922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23	924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24	903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25	926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26	958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27	963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28	967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29	974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4
30	977,128	0.3	70,460	1.3	155,698	6.0
令和元	1,014,571	3.8	74,610	5.9	158,011	1.5
2	1,026,580	1.2	73,540	△1.4	155,630	△1.5
3	1,066,097	3.8	74,250	1.0	153,982	△1.1
4	1,075,964	0.9	78,010	5.1	162,203	5.3
5	1,143,812	6.3	80,410	3.1	197,851	22.0
	※過去最大規模		※過去最大規模		※過去最大規模	

2 予算編成方針

4北政財第1468号

令和4年8月24日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 内 田 隆
依 田 園 子
(公印省略)

令和5年度予算編成について（依命通達）

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、当面は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」及び「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を迅速に実行し、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものとした上で、「新しい資本主義」を実現するための方策を具体化し、実行に移すとしている。

また、東京都は、時代の変化のスピードが速まる中において、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開するとし、明るい「未来の東京」の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した都市へと確実に進化し続ける予算を編成するとしている。

本区では、コロナ禍における行財政運営を優先しつつ、「基本計画2020」に基づき、3つの優先課題の取組みを中心に施策を展開し、着実な成果をあげてきた。同時に、新型コロナウイルス感染症対策、さらにコロナ禍が長期化する中での物価高騰対策においても、様々な財源を最大限活用し取組みを進めている。また、「北区経営改革プラン」を推進し、北区の明るい未来に向けて、多くの経営改革に取り組み、持続可能な行財政システムへの変革と質の高い行政サービスの提供を実現してきた。

一方で、景気を概観すると、世界経済については欧米諸国を中心に物価高を主因とし直近の景気指標はマイナス成長に陥り、景気後退のリスクをはらみながら利上げを進める難局にある。また、中国のゼロコロナ政策も将来不安を強めている。日本経済の先行きについては、社会経済活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しが期待されているものの、資源高や円安による原材料コストの上昇が企業収益を下押しし、なお下振れリスクが潜んでおり、ここ数年の法人税増収傾向の継続は危うい状況にある。

このような不確実性が高まる状況下で、一層の持続可能な財政の確立に向けて、着実に取り組みつつ、これまでの施策を推進することはもとより、北とぴあをはじめとする公共施設の更新や新庁舎整備、教育環境の充実・整備、本格化する駅周辺まちづくりのほか、児童相談所開設準備等の諸課題に積極果敢に立ち向かっていかなければならない。さらに、北区ゼロカーボンシティ宣言や、現在策定中の「北区環境基本計画2023」を踏まえた脱炭素社会の実現に向けた取組み、DXの一層の推進、区としてのSDGsの取組みのほか、ポストコロナを見据えたさらなる施策展開も求められている。

令和5年度予算編成にあたっては、こうした区を取り巻く状況を踏まえつつ、現在策定中の基本構想や基本計画との施策の方向性と一定の整合を図りながら、引き続き2つ

の最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた資源を重点的かつ効果的に配分するものとする。また、これまで通り基金と起債の効果的な活用を図るとともに、将来世代への負担軽減を視野に特定目的基金への積立てを含め、計画的な財政運営を進めていく。

各部局においては、経営改革的な視点を持ち、既存施策の成果を十分に検証した上で、エビデンスに基づく要求と主体性と創意工夫を発揮して施策の再構築に取り組み、「ふるさと北区」の実現に邁進することとする。

については、下記のとおり基準を定め、令和5年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、令和4年度予算の執行にあたっては、今後の財政運営を見据え、より一層の効率的な執行に十分留意するとともに、不用額の他事業への転用等は厳に慎み、財政規律の一層の順守を徹底されたい。

記

1 令和5年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各部に配分する予算枠を上限として部内調整を行うこと。

なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠について再度調整等を行う場合があることを申し添える。

2 感染症対策、区民生活・地域経済の支援を目的とする事業等について、事業の緊急性や必要性などを考慮した上で、柔軟かつ万全な対応を図ること。また、新たな施策展開に係る政策的経費については、「基本計画」や「中期計画」及び「経営改革プラン」との整合性を図り要求すること。なお、その財源については、最大限、施策の再構築や国、都補助金等の確保など、各部局の責任における創意と工夫をもって対応すること。

3 事業実施に必要となる特定財源について、国や都の動向等に留意し、確実な情報収集を行い、予算に反映すること。

4 感染症対策や雇用・経済支援などの緊急的な取組みについては、各部局における連携・協力など最大限の人的資源の活用を図るとともに、必要な場合には職員の庁内応援体制を検討し、事務執行の遅滞を招かないこと。

5 財政調整基金残高に限りがあるため、不断の行財政改革を行ってもなお財源不足が生じる場合には、財政の持続性を確保しつつ、基金や起債の効果的な活用を図ること。

6 北区経営改革プラン2020に掲げた取組みを確実に推進するとともに、改革項目の前倒しや、新たな項目の実施を検討すること。

7 遊休地・遊休施設等については、政策経営部と協議のうえ、その有効活用・処分を積極的に推進すること。

8 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。

(1) 施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等の見直しを行うとともに、

必要な再構築を図ること。また、経費の見積もりにあたっては、A I、I C Tの活用などにより更なる業務の効率化を進め、コストの削減を図るとともに、過去の決算等を的確に分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。

(2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとられることなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もるとともに、職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もること。

(3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの抑制に努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に適正額を見積もること。

(4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、実施方法については、指定管理者制度等の導入など民間活力を積極的に活用すること。また、区、区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。

9 歳入の見積もりにあたっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、北区経営改革プラン2020に掲げた財源の確保に努めるとともに、未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。

10 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。

11 職員定数については、定数管理計画を踏まえ、組織の効率化や事務事業の見直し、外部化などにより総人件費の抑制と職員定数の適正化を図ること。また、会計年度任用職員については、制度の趣旨を踏まえ、適切な対応を図ること。

12 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向け適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「令和5年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1 特別区税		29,859,000	18.9%	2.7%	30,541,000	19.6%	2.3%
2 地方譲与税		478,930	0.3	6.4	478,000	0.3	△0.2
3 利子割交付金		126,000	0.1	50.0	85,000	0.1	△32.5
4 配当割交付金		488,000	0.3	59.0	427,000	0.3	△12.5
5 株式等譲渡所得割交付金		287,000	0.2	8.7	239,000	0.1	△16.7
6 地方消費税交付金		5,844,000	3.7	△1.2	7,482,000	4.8	28.0
7 環境性能割交付金		44,000	0.0	皆増	115,000	0.1	161.4
8 地方特例交付金		552,234	0.4	165.5	268,000	0.2	△51.5
9 特別区交付金		54,100,000	34.2	△1.1	50,200,000	32.3	△7.2
10 交通安全対策特別交付金		21,000	0.0	△8.7	21,000	0.0	0.0
11 ゴルフ場利用税交付金		8,000	0.0	0.0	6,000	0.0	△25.0
12 分担金及び負担金		2,735,514	1.7	△2.1	2,092,077	1.3	△23.5
13 使用料及び手数料		2,979,767	1.9	3.6	2,959,134	1.9	△0.7
14 国庫支出金		29,346,438	18.6	7.4	29,188,687	18.8	△0.5
15 都支出金		11,363,091	7.2	9.4	12,663,883	8.1	11.4
16 財産収入		97,231	0.1	△41.4	110,775	0.1	13.9
17 寄付金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
18 繰入金		9,990,686	6.3	△9.5	9,247,048	5.9	△7.4
19 繰越金		1,800,000	1.1	0.0	1,800,000	1.2	0.0
20 諸収入		3,541,108	2.2	△2.8	3,582,395	2.3	1.2
21 特別区債		4,224,000	2.7	△3.8	4,124,000	2.6	△2.4
(自動車取得税交付金)		125,000	0.1	△49.6	0	0.0	皆減
歳入合計		158,011,000	100.0	1.5	155,630,000	100.0	△1.5

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
29,645,000	19.2%	△2.9%	31,447,000	19.4%	6.1%	34,125,000	17.2%	8.5%
443,000	0.3	△7.3	482,000	0.3	8.8	477,000	0.2	△1.0
81,000	0.0	△4.7	71,000	0.0	△12.3	156,000	0.1	119.7
405,000	0.3	△5.2	560,000	0.4	38.3	590,000	0.3	5.4
442,000	0.3	84.9	560,000	0.4	26.7	521,000	0.3	△7.0
6,994,000	4.5	△6.5	7,518,000	4.6	7.5	8,811,000	4.4	17.2
102,000	0.1	△11.3	114,000	0.1	11.8	133,000	0.1	16.7
281,000	0.2	4.9	286,000	0.2	1.8	277,000	0.1	△3.1
49,000,000	31.8	△2.4	55,900,000	34.5	14.1	58,000,000	29.3	3.8
20,000	0.0	△4.8	28,000	0.0	40.0	26,000	0.0	△7.1
5,000	0.0	△16.7	12,000	0.0	140.0	11,000	0.0	△8.3
2,088,545	1.4	△0.2	1,973,423	1.2	△5.5	1,961,357	1.0	△0.6
2,882,778	1.9	△2.6	3,123,631	1.9	8.4	3,127,610	1.6	0.1
29,190,712	19.0	0.0	29,883,563	18.4	2.4	34,161,749	17.3	14.3
11,710,855	7.6	△7.5	11,451,620	7.1	△2.2	13,438,340	6.8	17.3
237,908	0.1	114.8	217,915	0.1	△8.4	336,463	0.2	54.4
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	10,001	0.0	著増
10,139,625	6.6	9.7	9,282,944	5.7	△8.4	30,263,636	15.3	226.0
1,800,000	1.2	0.0	1,800,000	1.1	0.0	1,800,000	0.9	0.0
3,431,576	2.2	△4.2	3,802,903	2.3	10.8	4,271,844	2.2	12.3
5,082,000	3.3	23.2	3,689,000	2.3	△27.4	5,353,000	2.7	45.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
153,982,000	100.0	△1.1	162,203,000	100.0	5.3	197,851,000	100.0	22.0

歳 出

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1 議 会 費		809,668	0.5	3.9	818,820	0.5	1.1
2 総 務 費		17,691,469	11.2	8.1	17,733,437	11.4	0.2
3 福 祉 費		83,354,917	52.7	1.8	86,570,496	55.6	3.9
4 衛 生 費		4,995,801	3.2	6.2	5,050,617	3.3	1.1
5 環 境 費		4,897,216	3.1	0.4	5,246,816	3.4	7.1
6 産 業 経 済 費		2,883,759	1.8	1.9	2,880,971	1.9	△0.1
7 土 木 費		15,589,873	9.9	24.7	14,523,645	9.3	△6.8
8 教 育 費		20,650,016	13.1	△6.8	18,653,202	12.0	△9.7
9 公 債 費		3,740,508	2.4	8.0	3,586,798	2.3	△4.1
10 諸 支 出 金		3,197,773	2.0	△45.9	365,198	0.2	△88.6
11 予 備 費		200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計		158,011,000	100.0	1.5	155,630,000	100.0	△1.5

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
787,649	0.5%	△3.8%	763,857	0.5%	△3.0%	804,241	0.4%	5.3%
16,767,859	10.9	△5.4	19,034,852	11.7	13.5	16,687,315	8.4	△12.3
85,808,354	55.7	△0.9	88,205,239	54.4	2.8	89,748,882	45.4	1.8
5,507,443	3.6	9.0	5,698,529	3.5	3.5	6,786,697	3.4	19.1
5,333,775	3.5	1.7	6,154,698	3.8	15.4	7,354,002	3.7	19.5
3,201,149	2.1	11.1	2,984,327	1.8	△6.8	3,011,023	1.5	0.9
11,613,106	7.5	△20.0	12,811,107	7.9	10.3	21,726,273	11.0	69.6
20,654,073	13.4	10.7	19,271,342	11.9	△6.7	26,166,320	13.2	35.8
3,295,275	2.1	△8.1	3,212,594	2.0	△2.5	3,247,209	1.7	1.1
713,317	0.5	95.3	3,766,455	2.3	428.0	22,019,038	11.1	484.6
300,000	0.2	50.0	300,000	0.2	0.0	300,000	0.2	0.0
153,982,000	100.0	△1.1	162,203,000	100.0	5.3	197,851,000	100.0	22.0

(2) 決算款別推移

歳 入

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		28,784,548	20.0	2.6	29,391,945	19.6	2.1
2 地 方 譲 与 税		453,478	0.3	△0.4	453,652	0.3	0.0
3 利 子 割 交 付 金		106,647	0.1	7.3	115,066	0.1	7.9
4 配 当 割 交 付 金		440,367	0.3	35.9	383,971	0.2	△12.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		443,580	0.3	136.0	314,642	0.2	△29.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金		7,169,857	5.0	1.8	6,116,754	4.1	△14.7
7 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
8 地 方 特 例 交 付 金		183,505	0.1	16.6	204,150	0.1	11.3
9 特 別 区 交 付 金		49,653,145	34.6	△1.1	56,461,749	37.7	13.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		25,073	0.0	△5.5	23,395	0.0	△6.7
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,797	0.0	△5.1	8,535	0.0	△3.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,724,297	1.9	7.6	2,863,831	1.9	5.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料		2,848,983	2.0	△6.5	2,787,252	1.9	△2.2
14 国 庫 支 出 金		26,510,994	18.4	1.4	25,602,655	17.1	△3.4
15 都 支 出 金		9,578,957	6.7	△1.1	9,605,881	6.4	0.3
16 財 産 収 入		159,415	0.1	△53.4	131,318	0.1	△17.6
17 寄 付 金		12,362	0.0	△15.1	15,067	0.0	21.9
18 繰 入 金		5,858,146	4.1	△14.9	5,282,314	3.5	△9.8
19 繰 越 金		1,965,679	1.4	△44.8	2,365,142	1.6	20.3
20 諸 収 入		3,516,117	2.4	△1.6	3,526,816	2.3	0.3
21 特 別 区 債		2,972,900	2.1	△39.7	4,003,000	2.7	34.6
(自動車取得税交付金)		259,829	0.2	25.6	270,344	0.2	4.0
歳 入 合 計		143,676,676	100.0	△2.6	149,927,479	100.0	4.4

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
	%	%		%	%		%	%
30,218,814	19.4	2.8	30,877,737	16.1	2.2	31,140,267	17.8	0.9
463,671	0.3	2.2	472,069	0.3	1.8	480,577	0.3	1.8
88,320	0.1	△23.2	84,909	0.0	△3.9	79,355	0.0	△6.5
440,847	0.3	14.8	410,632	0.2	△6.9	570,948	0.3	39.0
273,760	0.2	△13.0	478,185	0.3	74.7	698,992	0.4	46.2
5,854,457	3.7	△4.3	7,327,957	3.8	25.2	8,069,866	4.6	10.1
48,053	0.0	皆増	82,339	0.0	71.4	105,806	0.1	28.5
1,033,096	0.7	406.0	278,158	0.1	△73.1	283,265	0.2	1.8
55,508,288	35.6	△1.7	50,914,870	26.5	△8.3	55,121,038	31.6	8.3
23,347	0.0	△0.2	26,769	0.0	14.7	27,257	0.0	1.8
6,979	0.0	△18.2	8,853	0.0	26.9	10,304	0.0	16.4
2,583,468	1.6	△9.8	1,708,200	0.9	△33.9	1,895,313	1.1	11.0
2,909,010	1.9	4.4	2,689,334	1.4	△7.6	2,707,599	1.6	0.7
28,436,330	18.2	11.1	65,957,348	34.4	131.9	42,840,495	24.5	△35.0
10,865,925	7.0	13.1	14,442,040	7.5	32.9	12,234,889	7.0	△15.3
1,052,697	0.7	701.6	431,632	0.2	△59.0	587,224	0.3	36.0
10,699	0.0	△29.0	22,870	0.0	113.8	35,953	0.0	57.2
6,475,644	4.1	22.6	6,813,676	3.6	5.2	6,649,472	3.8	△2.4
2,376,785	1.5	0.5	2,238,347	1.2	△5.8	3,536,270	2.0	58.0
4,230,202	2.7	19.9	3,451,423	1.8	△18.4	3,526,386	2.0	2.2
3,037,000	1.9	△24.1	3,263,000	1.7	7.4	4,113,000	2.4	26.0
135,995	0.1	△49.7	0	0.0	皆減	-	-	-
156,073,387	100.0	4.1	191,980,348	100.0	23.0	174,714,276	100.0	△9.0

歳 出

款	年度	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 議 会 費		760,156	0.5	△1.2	754,807	0.5	△0.7
2 総 務 費		14,665,582	10.5	△25.5	15,052,084	10.4	2.6
3 福 祉 費		77,515,526	55.8	2.6	78,148,815	53.8	0.8
4 衛 生 費		4,200,869	3.0	△0.8	4,383,284	3.0	4.3
5 環 境 費		4,672,185	3.4	1.9	4,696,288	3.2	0.5
6 産 業 経 済 費		2,731,859	2.0	△2.3	2,705,432	1.9	△1.0
7 土 木 費		9,484,810	6.8	△33.4	10,090,166	7.0	6.4
8 教 育 費		16,954,454	12.2	12.9	20,056,554	13.8	18.3
9 公 債 費		3,360,117	2.4	3.3	3,402,752	2.3	1.3
10 諸 支 出 金		4,668,728	3.4	34.6	5,964,126	4.1	27.7
歳 出 合 計		139,014,286	100.0	△3.2	145,254,308	100.0	4.5

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
	%	%		%	%		%	%
765,113	0.5	1.4	766,832	0.4	0.2	737,572	0.4	△3.8
16,496,992	10.9	9.6	52,878,971	28.6	220.5	16,266,666	9.8	△69.2
80,098,098	52.8	2.5	84,481,017	45.6	5.5	90,580,755	54.6	7.2
4,589,952	3.0	4.7	5,232,461	2.8	14.0	11,563,474	7.0	121.0
4,832,623	3.2	2.9	5,029,910	2.7	4.1	5,163,235	3.1	2.7
3,494,398	2.3	29.2	3,110,885	1.7	△11.0	3,311,779	2.0	6.5
12,736,531	8.4	26.2	13,244,264	7.2	4.0	10,039,792	6.1	△24.2
18,359,007	12.1	△8.5	16,052,882	8.7	△12.6	19,631,070	11.8	22.3
3,663,419	2.4	7.7	3,474,429	1.9	△5.2	3,178,223	1.9	△8.5
6,657,404	4.4	11.6	822,089	0.4	△87.7	5,527,799	3.3	572.4
151,693,537	100.0	4.4	185,093,740	100.0	22.0	166,000,365	100.0	△10.3

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

款		年度	令和元年度			令和2年度		
			金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的 経費	人件費	25,431,413	16.1%	△1.2%	27,042,287	17.4%	6.3%	
	扶助費	51,406,810	32.5	0.8	51,708,918	33.2	0.6	
	公債費	3,768,616	2.4	6.6	3,754,176	2.4	△0.4	
	計	80,606,839	51.0	0.4	82,505,381	53.0	2.4	
物件費		25,957,270	16.4	6.6	25,690,646	16.5	△1.0	
維持補修費		2,164,771	1.4	△1.1	1,777,444	1.2	△17.9	
補助費等		6,902,135	4.4	9.8	8,632,249	5.6	25.1	
投資的経費		22,462,618	14.2	9.2	20,136,134	12.9	△10.4	
出資金・積立金 及び貸付金		5,368,972	3.4	△33.2	2,389,647	1.5	△55.5	
繰出金		14,548,395	9.2	4.0	14,498,499	9.3	△0.3	
合計		158,011,000	100.0	1.5	155,630,000	100.0	△1.5	

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
27,068,698	17.6%	0.1%	26,973,471	16.6%	△0.4%	25,969,286	13.1%	△3.7%
52,583,905	34.2	1.7	53,213,850	32.8	1.2	54,482,303	27.6	2.4
3,607,274	2.3	△3.9	3,669,938	2.3	1.7	3,810,252	1.9	3.8
83,259,877	54.1	0.9	83,857,259	51.7	0.7	84,261,841	42.6	0.5
26,815,992	17.4	4.4	28,946,647	17.8	7.9	32,569,775	16.5	12.5
1,636,437	1.1	△7.9	1,749,870	1.1	6.9	1,950,349	1.0	11.5
9,421,322	6.1	9.1	9,164,721	5.7	△2.7	9,907,322	5.0	8.1
15,969,916	10.4	△20.7	16,047,608	9.9	0.5	29,541,802	14.9	84.1
2,988,296	1.9	25.1	7,499,238	4.6	151.0	23,740,477	12.0	216.6
13,890,160	9.0	△4.2	14,937,657	9.2	7.5	15,879,434	8.0	6.3
153,982,000	100.0	△1.1	162,203,000	100.0	5.3	197,851,000	100.0	22.0

(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

年度		平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,369,018	16.9	△1.3	23,842,917	16.5	2.0
	扶 助 費	48,001,104	34.6	3.7	48,215,173	33.3	0.4
	公 債 費	3,144,806	2.3	4.3	3,209,069	2.2	2.0
	計	74,514,928	53.8	2.1	75,267,159	52.0	1.0
	物 件 費	21,482,259	15.5	△2.3	22,042,102	15.2	2.6
	維 持 補 修 費	1,176,727	0.8	△6.6	1,172,874	0.8	△0.3
	補 助 費 等	5,913,915	4.3	13.1	6,423,331	4.4	8.6
	投 資 的 経 費	15,331,439	11.1	△28.6	17,883,388	12.4	16.6
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	6,604,038	4.7	13.7	7,896,558	5.5	19.6
	繰 出 金	13,516,493	9.8	△5.7	14,060,343	9.7	4.0
	合 計	138,539,799	100.0	△3.2	144,745,755	100.0	4.5

(注) 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。

2 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
23,971,902	15.9%	0.5%	25,272,464	13.8%	5.4%	24,734,046	15.0%	△2.1%
49,316,837	32.7	2.3	49,958,015	27.2	1.3	57,801,445	35.0	15.7
3,293,634	2.2	2.6	3,389,966	1.8	2.9	3,641,082	2.2	7.4
76,582,373	50.7	1.7	78,620,445	42.8	2.7	86,176,573	52.2	9.6
23,945,552	15.9	8.6	24,765,577	13.5	3.4	31,428,380	19.0	26.9
1,196,123	0.8	2.0	1,151,296	0.6	△3.7	1,044,910	0.6	△9.2
7,606,646	5.0	18.4	44,592,090	24.3	486.2	9,781,089	5.9	△78.1
18,960,234	12.6	6.0	16,917,506	9.2	△10.8	14,180,493	8.6	△16.2
8,445,854	5.6	7.0	2,494,819	1.4	△70.5	8,161,469	5.0	227.1
14,246,039	9.4	1.3	14,979,693	8.2	5.1	14,317,082	8.7	△4.4
150,982,821	100.0	4.3	183,521,426	100.0	21.6	165,089,996	100.0	△10.0

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度比較	予算額	特		
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金
1 議会費	令和5	804,241	0	0	254
	令和4	763,857	0	0	253
	増減	40,384	0	0	1
2 総務費	令和5	16,687,315	11,904	276,616	181,459
	令和4	19,034,852	12,672	272,477	165,166
	増減	△2,347,537	△768	4,139	16,293
3 福祉費	令和5	89,748,882	1,301,814	752,961	26,476,093
	令和4	88,205,239	1,303,561	738,606	26,137,338
	増減	1,543,643	△1,747	14,355	338,755
4 衛生費	令和5	6,786,697	613,161	18,688	524,843
	令和4	5,698,529	640,488	20,623	285,080
	増減	1,088,168	△27,327	△1,935	239,763
5 環境費	令和5	7,354,002	0	273,823	0
	令和4	6,154,698	4,119	269,572	37,385
	増減	1,199,304	△4,119	4,251	△37,385
6 産業経済費	令和5	3,011,023	0	4,873	0
	令和4	2,984,327	0	5,924	0
	増減	26,696	0	△1,051	0
7 土木費	令和5	21,726,273	34,478	1,754,383	5,524,850
	令和4	12,811,107	12,583	1,771,770	2,268,948
	増減	8,915,166	21,895	△17,387	3,255,902
8 教育費	令和5	26,166,320	0	22,046	1,454,250
	令和4	19,271,342	0	43,504	989,393
	増減	6,894,978	0	△21,458	464,857
9 公債費	令和5	3,247,209	0	0	0
	令和4	3,212,594	0	0	0
	増減	34,615	0	0	0
10 諸支出金	令和5	22,019,038	0	24,220	0
	令和4	3,766,455	0	1,155	0
	増減	18,252,583	0	23,065	0
11 予備費	令和5	300,000	0	0	0
	令和4	300,000	0	0	0
	増減	0	0	0	0
合計	令和5	197,851,000	1,961,357	3,127,610	34,161,749
	令和4	162,203,000	1,973,423	3,123,631	29,883,563
	増減	35,648,000	△12,066	3,979	4,278,186

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含みます。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
127	0	0	10	391	803,850
126	0	0	10	389	763,468
1	0	0	0	2	40,382
699,621	61,000	0	192,791	1,423,391	15,263,924
812,421	1,008,000	0	180,450	2,451,186	16,583,666
△112,800	△947,000	0	12,341	△1,027,795	△1,319,742
8,968,827	33,687	864,000	490,848	38,888,230	50,860,652
8,416,494	2,009	802,000	460,758	37,860,766	50,344,473
552,333	31,678	62,000	30,090	1,027,464	516,179
453,158	0	0	172,659	1,782,509	5,004,188
146,149	0	0	90,818	1,183,158	4,515,371
307,009	0	0	81,841	599,351	488,817
70,738	2,000	0	367,987	714,548	6,639,454
65,645	1,875	0	108,098	486,694	5,668,004
5,093	125	0	259,889	227,854	971,450
92,569	0	0	2,012,693	2,110,135	900,888
121,392	0	0	2,002,705	2,130,021	854,306
△28,823	0	0	9,988	△19,886	46,582
2,369,558	3,275,417	0	364,421	13,323,107	8,403,166
1,313,289	1,114,231	113,000	376,958	6,970,779	5,840,328
1,056,269	2,161,186	△113,000	△12,537	6,352,328	2,562,838
783,742	2,576,000	4,489,000	21,732	9,346,770	16,819,550
576,104	1,263,000	2,774,000	22,105	5,668,106	13,603,236
207,638	1,313,000	1,715,000	△373	3,678,664	3,216,314
0	140,857	0	0	140,857	3,106,352
0	140,843	0	0	140,843	3,071,751
0	14	0	0	14	34,601
0	18,000,000	0	393,700	18,417,920	3,601,118
0	0	0	277,514	278,669	3,487,786
0	18,000,000	0	116,186	18,139,251	113,332
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	0
13,438,340	24,088,961	5,353,000	4,016,841	86,147,858	111,703,142
11,451,620	3,529,958	3,689,000	3,519,416	57,170,611	105,032,389
1,986,720	20,559,003	1,664,000	497,425	28,977,247	6,670,753

4 特別会計予算款別推移（当初）

（1）国民健康保険事業会計

歳 入

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1 国民健康保険料		8,274,812	21.8%	△4.2%	8,230,132	22.4%	△0.5%
2 一部負担金		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		189	0.0	12.5	162	0.0	△14.3
4 国庫支出金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 都支出金		24,803,002	65.3	△6.4	24,127,098	65.6	△2.7
6 繰越金		2	0.0	△100.0	2	0.0	0.0
7 諸収入		54,867	0.2	22.1	56,939	0.1	3.8
8 繰入金		4,829,218	12.7	2.9	4,362,764	11.9	△9.7
歳入合計		37,962,095	100.0	△5.5	36,777,102	100.0	△3.1

歳 出

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1 総務費		751,030	2.0%	△8.8%	722,011	2.0%	△3.9%
2 保険給付費		24,866,104	65.5	△6.2	24,137,243	65.6	△2.9
3 国民健康保険事業費納付金		11,406,710	30.0	△4.0	10,968,914	29.8	△3.8
4 共同事業拠出金		7	0.0	0.0	4	0.0	△42.9
5 財政安定化基金拠出金		-	-	-	1	0.0	皆増
6 保健事業費		379,900	1.0	△4.4	390,848	1.1	2.9
7 諸支出金		58,344	0.2	△8.0	58,081	0.1	△0.5
8 予備費		500,000	1.3	0.0	500,000	1.4	0.0
歳出合計		37,962,095	100.0	△5.5	36,777,102	100.0	△3.1

(単位：千円)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
8,115,239	23.1%	△1.4%	7,862,652	21.2%	△3.1%	7,986,300	20.1%	1.6%
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
168	0.0	3.7	204	0.0	21.4	267	0.0	30.9
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
23,053,623	65.5	△4.4	24,466,508	65.9	6.1	26,472,270	66.5	8.2
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
47,525	0.1	△16.5	50,141	0.1	5.5	54,471	0.1	8.6
3,973,613	11.3	△8.9	4,728,153	12.8	19.0	5,308,591	13.3	12.3
35,190,175	100.0	△4.3	37,107,665	100.0	5.4	39,821,906	100.0	7.3

(単位：千円)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
766,057	2.2%	6.1%	734,841	2.0%	△4.1%	791,474	2.0%	7.7%
23,077,817	65.6	△4.4	24,385,844	65.7	5.7	26,490,680	66.5	8.6
10,419,668	29.6	△5.0	11,077,035	29.9	6.3	11,634,087	29.2	5.0
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
372,460	1.1	△4.7	349,372	0.9	△6.2	327,091	0.8	△6.4
54,168	0.1	△6.7	60,568	0.2	11.8	78,569	0.2	29.7
500,000	1.4	0.0	500,000	1.3	0.0	500,000	1.3	0.0
35,190,175	100.0	△4.3	37,107,665	100.0	5.4	39,821,906	100.0	7.3

(2) 介護保険会計

歳 入

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1 介護保険料		6,537,330	20.1%	7.0%	6,854,457	19.7%	4.9%
2 使用料及び手数料		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
3 国庫支出金		7,370,346	22.6	7.4	7,888,717	22.7	7.0
4 支払基金交付金		8,330,832	25.5	8.2	8,905,185	25.6	6.9
5 都支出金		4,630,494	14.2	8.7	4,955,371	14.3	7.0
6 財産収入		920	0.0	9.5	1,494	0.0	62.4
7 繰入金		5,742,833	17.6	7.9	6,169,086	17.7	7.4
8 繰越金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸収入		1,759	0.0	△5.3	1,846	0.0	4.9
歳入合計		32,614,517	100.0	7.8	34,776,159	100.0	6.6

歳 出

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1 総務費		701,121	2.2%	△1.5%	721,371	2.1%	2.9%
2 保険給付費		29,348,717	90.0	8.3	31,764,802	91.3	8.2
3 地域支援事業費		2,255,757	6.9	5.1	1,956,490	5.6	△13.3
4 基金積立金		920	0.0	9.5	1,494	0.0	62.4
5 諸支出金		15,002	0.0	0.0	15,002	0.1	0.0
6 予備費		293,000	0.9	8.1	317,000	0.9	8.2
歳出合計		32,614,517	100.0	7.8	34,776,159	100.0	6.6

(単位：千円)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
5,648,396	17.9 %	△17.6 %	5,847,453	18.0 %	3.5 %	6,000,394	18.1 %	2.6 %
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
7,228,490	22.9	△8.4	7,468,085	23.0	3.3	7,575,296	22.8	1.4
8,034,222	25.4	△9.8	8,293,324	25.5	3.2	8,460,592	25.5	2.0
4,473,641	14.2	△9.7	4,580,535	14.1	2.4	4,675,077	14.1	2.1
3,219	0.0	115.5	2,944	0.0	△8.5	3,521	0.0	19.6
6,204,903	19.6	0.6	6,302,296	19.4	1.6	6,462,600	19.5	2.5
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,582	0.0	△14.3	1,765	0.0	11.6	1,440	0.0	△18.4
31,594,456	100.0	△9.1	32,496,405	100.0	2.9	33,178,923	100.0	2.1

(単位：千円)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
741,545	2.4 %	2.8 %	718,189	2.2 %	△3.1 %	756,067	2.3 %	5.3 %
28,429,566	90.0	△10.5	29,405,679	90.5	3.4	30,088,668	90.7	2.3
2,067,424	6.5	5.7	2,056,891	6.3	△0.5	1,978,281	6.0	△3.8
3,219	0.0	115.5	2,944	0.0	△8.5	3,521	0.0	19.6
68,702	0.2	358.0	18,702	0.1	△72.8	52,386	0.1	180.1
284,000	0.9	△10.4	294,000	0.9	3.5	300,000	0.9	2.0
31,594,456	100.0	△9.1	32,496,405	100.0	2.9	33,178,923	100.0	2.1

(3) 後期高齢者医療会計

歳 入

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1	後期高齢者医療保険料	3,587,920	40.6%	3.6%	3,725,560	41.5%	3.8%
2	使用料及び手数料	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
3	繰入金	4,961,044	56.1	0.4	4,937,996	55.1	△0.5
4	繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5	諸収入	291,154	3.3	△0.5	301,138	3.4	3.4
	歳入合計	8,840,122	100.0	1.7	8,964,698	100.0	1.4

歳 出

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1	総務費	159,305	1.8%	△8.6%	167,924	1.9%	5.4%
2	広域連合納付金	7,979,795	90.3	1.9	8,073,507	90.1	1.2
3	保健事業費	311,706	3.5	3.1	326,931	3.6	4.9
4	葬祭費	175,314	2.0	0.0	182,334	2.0	4.0
5	諸支出金	14,002	0.1	16.7	14,002	0.2	0.0
6	予備費	200,000	2.3	0.0	200,000	2.2	0.0
	歳出合計	8,840,122	100.0	1.7	8,964,698	100.0	1.4

(単位：千円)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
3,707,750	41.4 %	△0.5 %	4,038,994	42.7 %	8.9 %	4,247,869	43.0 %	5.2 %
3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
4,933,588	55.2	△0.1	5,118,864	54.1	3.8	5,318,422	53.8	3.9
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
301,262	3.4	0.0	307,622	3.2	2.1	311,827	3.2	1.4
8,942,604	100.0	△0.2	9,465,484	100.0	5.8	9,878,122	100.0	4.4

(単位：千円)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
120,399	1.4 %	△28.3 %	162,269	1.7 %	34.8 %	128,422	1.3 %	△20.9 %
8,086,739	90.4	0.2	8,556,863	90.4	5.8	8,990,916	91.0	5.1
336,124	3.8	2.8	349,558	3.7	4.0	358,412	3.6	2.5
182,340	2.0	0.0	182,340	1.9	0.0	182,368	1.9	0.0
17,002	0.2	21.4	14,454	0.2	△15.0	18,004	0.2	24.6
200,000	2.2	0.0	200,000	2.1	0.0	200,000	2.0	0.0
8,942,604	100.0	△0.2	9,465,484	100.0	5.8	9,878,122	100.0	4.4

5 特別区交付金推移

(1) 当初フレーム推移

項目	年度	令和元年度		令和2年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		2,193,190	4.3	2,191,329	△0.1
基準財政収入額		1,165,313	3.0	1,229,192	5.5
普通交付金		1,027,877	5.8	962,137	△6.4
主な新規事業及び レベルアップ事業など	※区立施設定期点検調査費 (外壁点検)		357	※児童相談所関連経費	5,439
	※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時的算定】		2,666	※学校運営費(小学校費・中学校費) (ICT支援委託)	994
	※新生児聴覚検査費		219	※学校運営費(小学校費・中学校費) (屋内運動場空調設備整備費)	3,139
	住民基本台帳整備費・賦課徴収費		922	特別職職員費	521
	老人福祉施設入所措置費		1,681	福祉サービス安定化事業費	△7,000
	健康相談事業費		540	義務教育施設関連経費の見直し (小学校費・中学校費)	1,700
	街路灯維持補修費		1,157	幼児教育・保育の無償化への対応	6,198
	公園費の見直し		△5,500	投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	30,161
	投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)		21,312	投資的経費に係る工事単価の見直し (土木工事)	5,599

(注) 1 ※は新規算定事業、それ以外は算定充実などの事業です。

2 令和5年度フレームについて、条例で定める割合が協議中のため、令和4年度の配分割合

(2) 北区当初算定結果

項目	年度	令和元年度		令和2年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		84,928,490	0.7	84,080,126	△1.0
基準財政収入額		33,272,331	3.3	35,371,033	6.3
普通交付金		51,656,159	△1.0	48,709,093	△5.7

(単位：百万円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
2,142,565	△2.2	2,287,411	6.8	2,458,145	7.5
1,212,783	△1.3	1,233,542	1.7	1,323,513	7.3
929,782	△3.4	1,053,870	13.3	1,134,632	7.7
※情報セキュリティ強靱化関連経費 1,193		※学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ運用保守経費） 2,080		※公衆喫煙所維持管理費 168	
※保育従事職員宿舍借り上げ支援 事業費 1,761		※学校運営費（小学校費・中学校費） （学校諸室冷房設備整備経費） 8,856		※医療的ケア児支援経費（小学校費） 193	
※保育所等賃借料補助事業費 1,403		生活困窮者自立支援事業費 （被保護者就労準備支援事業等） 460		放課後児童クラブ事業費 2,875	
※予防接種費（ロタウイルス） 2,816		女性福祉資金貸付金 △408		私立保育所施設型給付費等 1,321	
※商工振興費 （中小企業関連資金融資あっせん 事業）【緊急対策分】 8,274		保育室運営費等事業費 △456		学校運営費（小学校費・中学校費） （用務委託） 1,654	
会計年度任用職員制度の反映 10,289		放課後児童クラブ事業費 818		児童相談所関連経費 2,541	
道路占有料 △4,728		清掃工場その他施設 10,686		街路灯維持補修費 5,651	
清掃費の見直し 6,710		都市計画交付金に係る 地方債収入相当額【前倒し算定】 12,349		投資的経費に係る工事単価の見直し （建築工事） 38,155	
学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ整備費等） 5,036		公共施設改築工事費【臨時的算定】 152,614		都市計画交付金に係る 地方債収入相当額【前倒し算定】 45,840	
				公共施設改築工事費【臨時的算定】 253,992	

（55.1%）で計算しています。また、金額等は今後変動することがあります。

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
82,179,593	△2.3	87,854,128	6.9	—	—
34,717,892	△1.8	35,320,750	1.7	—	—
47,461,701	△2.6	52,533,378	10.7	—	—

(3) 令和5年度当初フレーム

令和5年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度 当初見込ア	令和4年度 当初見込イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考
交付金の 総額	調整税等	固定資産税	1,426,136	1,354,336	71,800	5.3
		市町村民税法人分	598,533	550,694	47,839	8.7
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		法人事業税交付対象額	85,349	74,610	10,739	14.4
		固定資産税減収補填特別交付金	3	3	0	0.0
		計	2,110,031	1,979,653	130,378	6.6
	条例で定める割合		55.1%	55.1%		
	当年度分		1,162,627	1,090,789	71,838	6.6
	精算分		31,722	18,548	13,174	-
	計 A		1,194,349	1,109,336	85,013	7.7
	内訳	普通交付金分 A × 95%	1,134,632	1,053,870	80,762	7.7
特別交付金分 A × 5%		59,717	55,467	4,251	7.7	
基準財政収入額 B		1,323,513	1,233,542	89,971	7.3	
特別区 税	特別区民税	945,169	894,642	50,527	5.6	
	軽自動車税	環境性能割	301	344	△ 43	△ 12.6
		種別割	3,592	3,503	89	2.5
	特別区たばこ税	65,471	62,942	2,529	4.0	
	鉱産税	0	0	0		
	小計	1,014,533	961,431	53,102	5.5	
	利子割交付金	3,335	2,296	1,040	45.3	
	配当割交付金	17,207	15,698	1,509	9.6	
	株式等譲渡所得割交付金	16,654	17,878	△ 1,224	△ 6.8	
	地方消費税交付金	237,019	200,958	36,061	17.9	
ゴルフ場利用税交付金	36	30	6	19.5		
環境性能割交付金	3,425	3,085	339	11.0		
地方特例交付金	5,662	6,174	△ 512	△ 8.3		
計	1,297,871	1,207,551	90,321	7.5		
その他の譲与税等	16,008	16,230	△ 222	△ 1.4		
合計	1,313,879	1,223,781	90,099	7.4		
特別区民税特例加減算額	△ 12,163	△ 8,671	△ 3,492	-		
地方消費税交付金特例加算額	21,796	18,433	3,363	18.2		
基準財政需要額 C	2,458,145	2,287,411	170,734	7.5		
差引 C - B	1,134,632	1,053,870	80,762	7.7		
交付額	普通交付金	1,134,632	1,053,870	80,762	7.7	
	特別交付金	59,717	55,467	4,251	7.7	
	計	1,194,349	1,109,336	85,013	7.7	

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合があります。

* 令和5年度フレームについて、条例で定める割合が協議中のため、令和4年度の配分割合(55.1%)で計算しています。また、金額等は今後変動することがあります。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ~平成20		38,205,237	949,199	2,955,609	42,110,045	29,882,922	12,227,123
21		3,207,342	59,746	0	3,267,088	3,000,000	12,494,211
22		2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23		2,328,236	32,477	0	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,096	26,266	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,119	134,436	3,512,643	2,000,000	15,722,935
29		1,925,874	12,327	0	1,938,201	2,000,000	15,661,136
30		2,297,248	10,708	0	2,307,956	0	17,969,092
令和元		2,296,386	9,500	0	2,305,886	2,000,000	18,274,978
2		2,141,503	8,894	0	2,150,397	3,000,000	17,425,375
3		3,350,338	21,055	2,295	3,373,688	3,000,000	17,799,063
4		4,193,835	18,027	0	4,211,862	2,501,964	19,508,961
5		1,800,000	21,460	0	1,821,460	6,174,675	15,155,746
合計		77,116,628	1,303,438	10,795,241	89,215,307	74,059,561	

(注) 令和4・5年度は見込額です。令和5年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

(2) 減債基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成5 ~20		26,605,945	399,392	554,663	27,560,000	18,960,000	8,600,000
21		1,556,719	43,281	0	1,600,000	1,000,000	9,200,000
22		1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,900	26,100	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,174	6,447	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,051	5,415	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,050	2,550	0	1,082,600	1,300,000	2,114,991
29		1,500,000	1,026	0	1,501,026	1,600,000	2,016,017
30		1,780,050	778	0	1,780,828	1,500,000	2,296,845
令和元		213,850	1,459	0	215,309	1,000,000	1,512,154
2		328,370	887	0	329,257	338,500	1,502,911
3		1,131,311	1,961	0	1,133,272	0	2,636,183
4		580,810	2,313	0	583,123	140,843	3,078,463
5		580,810	3,386	0	584,196	140,857	3,521,802
合計		43,389,760	557,579	554,663	44,502,002	40,980,200	

(注) 令和4・5年度は見込額です。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成20		32,894,312	8,261,037	3,484,569	44,639,918	39,439,918	5,200,000
21		1,073,394	26,606	0	1,100,000	0	6,300,000
22		1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23		1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24		1,023,616	23,884	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25		1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26		1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27		1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28		1,000,000	23,539	85,040	1,108,579	692,000	12,888,470
29		1,000,000	11,529	76,238	1,087,767	0	13,976,237
30		2,000,000	10,273	93,040	2,103,313	0	16,079,550
令和元		2,005,688	10,213	420,852	2,436,753	201,000	18,315,303
2		0	10,734	93,000	103,734	691,000	17,728,037
3		1,640,285	23,120	451,472	2,114,877	0	19,842,914
4		3,691,000	17,393	91,416	3,799,809	0	23,642,723
5		0	26,007	90,612	116,619	18,000,000	5,759,342
合計		51,487,834	8,559,732	5,891,336	65,938,902	60,179,560	

- (注) 1 令和4・5年度は見込額です。
 2 平成21~令和4年度の積立金の「一般財源」のうち計180億円は新庁舎建設分です。令和5年度に「(4)新庁舎整備基金」を新たに設置し、180億円を移し替えます。
 3 平成25~令和5年度の積立金の「その他」は土地建物売払代金、まちづくり公社駐車場事業資金貸付金返還金、赤羽駅西口駐車場収益分、十条駅西口再開発にかかる公益施設工事費相当分です。

(4) 新庁舎整備基金 ※令和5年度新設

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
令和5		2,000,000	0	18,000,000	20,000,000	50,000	19,950,000
合計		2,000,000	0	18,000,000	20,000,000	50,000	

- (注) 1 令和5年度は見込額です。
 2 令和5年度の積立金の「その他」180億円は、「(3)施設建設基金」から移し替えた分です。

(5) まちづくり基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成20		8,324,403	2,232,461	10,404,429	20,961,293	19,759,935	1,201,358
21		1,093,160	5,482	0	1,098,642	0	2,300,000
22		1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23		79,416	10,584	0	90,000	0	3,490,000
24		1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25		1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26		1,000,000	12,763	0	1,012,763	0	6,455,807
27		1,000,000	13,506	0	1,013,506	0	7,469,313
28		1,000,000	14,100	0	1,014,100	0	8,483,413
29		1,000,000	7,587	0	1,007,587	26,100	9,464,900
30		0	6,947	0	6,947	106,600	9,365,247
令和元		0	5,947	0	5,947	938,300	8,432,894
2		0	4,944	0	4,944	287,000	8,150,838
3		1,000,000	10,625	0	1,010,625	527,500	8,633,963
4		2,000,000	7,558	0	2,007,558	1,904,700	8,736,821
5		1,000,000	9,610	0	1,009,610	3,135,000	6,611,431
合計		20,614,474	2,368,183	10,404,429	33,387,086	26,775,655	

(注) 令和4・5年度は見込額です。

(6) 学校改築等基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12		11,198,506	173,729	677,765	12,050,000	3,250,000	8,800,000
21		51,605	48,395	0	100,000	100,000	8,800,000
22		80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23		2,091	38,909	0	41,000	641,000	11,900,000
24		72,574	33,426	0	106,000	206,000	11,800,000
25		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
28		6,365	31,770	0	38,135	2,473,000	14,402,819
29		1,000,000	12,877	0	1,012,877	1,673,000	13,742,696
30		2,000,000	10,081	0	2,010,081	3,079,000	12,673,777
令和元		3,001,932	8,050	960,889	3,970,871	1,207,000	15,437,648
2		0	9,045	340,088	349,133	1,210,000	14,576,781
3		1,000,000	18,638	116,516	1,135,154	1,790,000	13,921,935
4		1,000,000	12,198	6,371,583	7,383,781	1,293,000	20,012,716
5		0	22,014	235,403	257,417	2,576,000	17,694,133
合計		21,431,426	531,957	16,742,750	38,706,133	21,012,000	

(注) 1 令和4・5年度は見込額です。

2 平成22・27・令和元～5年度の積立金の「その他」は学校跡地にかかる土地建物売払代金、土地貸付料です。

(7) 主要基金合計

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成20		117,228,403	12,015,818	18,077,035	147,321,256	111,292,775	36,028,481
21		6,982,220	183,510	0	7,165,730	4,100,000	39,094,211
22		6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23		5,159,406	132,307	0	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24		5,171,604	115,416	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25		6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26		7,218,885	100,152	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27		5,505,111	95,613	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28		6,438,503	98,078	219,476	6,756,057	6,465,000	53,612,628
29		6,425,874	45,346	76,238	6,547,458	5,299,100	54,860,986
30		8,077,298	38,787	93,040	8,209,125	4,685,600	58,384,511
令和元		7,517,856	35,169	1,381,741	8,934,766	5,346,300	61,972,977
2		2,469,873	34,504	433,088	2,937,465	5,526,500	59,383,942
3		8,121,934	75,399	570,283	8,767,616	5,317,500	62,834,058
4		11,465,645	57,489	6,462,999	17,986,133	5,840,507	74,979,684
5		5,380,810	82,477	18,326,015	23,789,302	30,076,532	68,692,454

(注) 令和4・5年度は見込額です。

7 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年利率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度 償還見込額	令和5年度末 現在高見込額
平成12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	13,834	4,552	9,282
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	31,077	7,539	23,538
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	21,157	4,139	17,018
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	128,919	53,425	75,494
16	7,864,900	0.2~1.1	10~20	0~3	75,209	37,567	37,642
17	1,543,200	0.1~1.7	10~20	3~9	121,318	40,399	80,919
18	1,681,400	0.01~2.0	12~25	2~4	343,126	52,889	290,237
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	139,066	13,149	125,917
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	303,563	48,477	255,086
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	207,340	28,137	179,203
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	492,985	162,204	330,781
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	1,185,885	124,532	1,061,353
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	683,523	65,325	618,198
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	1,471,205	289,800	1,181,405
26	1,342,000	0.2	10	2~3	374,012	186,819	187,193
27	3,449,000	0.07~0.1	10	2~3	1,382,953	460,601	922,352
28	4,929,000	0.01	10	2~3	2,648,625	662,065	1,986,560
29	2,972,900	0.01~0.4	10~25	2~3	2,360,542	247,085	2,113,457
30	4,003,000	0.004~0.2	10	2~9	3,533,119	288,815	3,244,304
令和元	3,037,000	0.003~0.2	10~20	2~9	2,950,134	159,403	2,790,731
2	3,263,000	0~0.4	10~25	2~9	3,263,000	80,525	3,182,475
3	4,113,000	0~0.6	10~25	2~9	4,113,000	0	4,113,000
4	3,651,000	5.0以内	10~25	2~3	3,651,000	0	3,651,000
5	5,353,000	5.0以内	10~25	2~9	-	-	5,353,000
合計					29,494,592	3,017,447	31,830,145

- (注) 1 令和4・5年度発行額は見込額です。
2 償還が終了している年度は省略しています。

8 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	147,003,118	143,202,189	149,418,926	155,362,671	190,408,034	173,803,907
歳出総額 (B)	143,111,565	138,539,799	144,745,755	150,982,821	183,521,426	165,089,996
形式収支 (A)-(B)=(C)	3,891,553	4,662,390	4,673,171	4,379,850	6,886,608	8,713,911
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	39,806	67,896	80,400	96,844	185,932	326,242
実質収支 (C)-(D)=(E)	3,851,747	4,594,494	4,592,771	4,283,006	6,700,676	8,387,669
実質収支比率	4.5%	5.5%	5.0%	4.7%	7.5%	9.1%
経常収支比率	84.9%	85.2%	81.6%	83.0%	87.0%	82.9%
公債費比率	3.6%	3.7%	3.5%	3.6%	3.8%	3.9%
実質公債費比率	△3.7%	△3.7%	△3.4%	△3.2%	△3.0%	△2.9%
公債費負担比率	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.4%	3.4%
標準財政規模	84,942,867	84,180,720	91,444,691	91,036,280	88,767,631	92,463,663
財政力指数	0.39	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40
一般財源額	86,779,023	87,528,826	93,744,203	94,095,627	90,962,478	96,587,675
うち特別区税	28,067,049	28,784,548	29,391,945	30,218,814	30,877,737	31,140,267
うち特別区交付金	50,205,632	49,653,145	56,461,749	55,508,288	50,914,870	55,121,038
地方債残高	26,426,839	26,443,966	27,406,172	27,297,016	26,606,127	26,836,468
基金残高	55,465,316	56,492,777	59,860,905	63,248,351	60,575,315	63,632,960
うち財政調整基金	15,722,935	15,661,136	17,969,092	18,274,978	17,425,375	17,799,063

(注) 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。

$$\text{◎ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

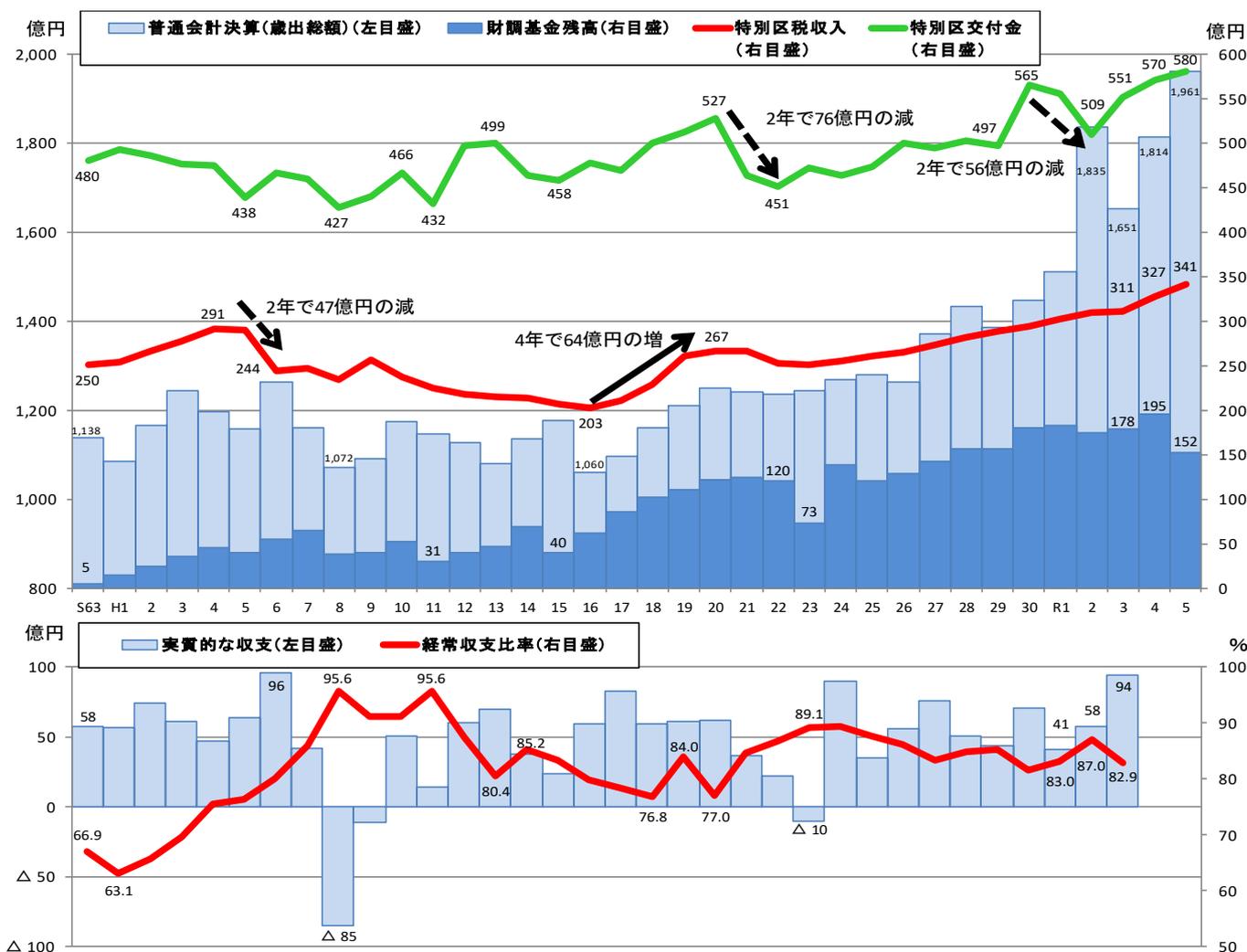
$$\text{◎ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア} + \text{イ}) - (\text{ウ} + \text{エ})}{\text{オ} - \text{エ}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等}} \times 100$$

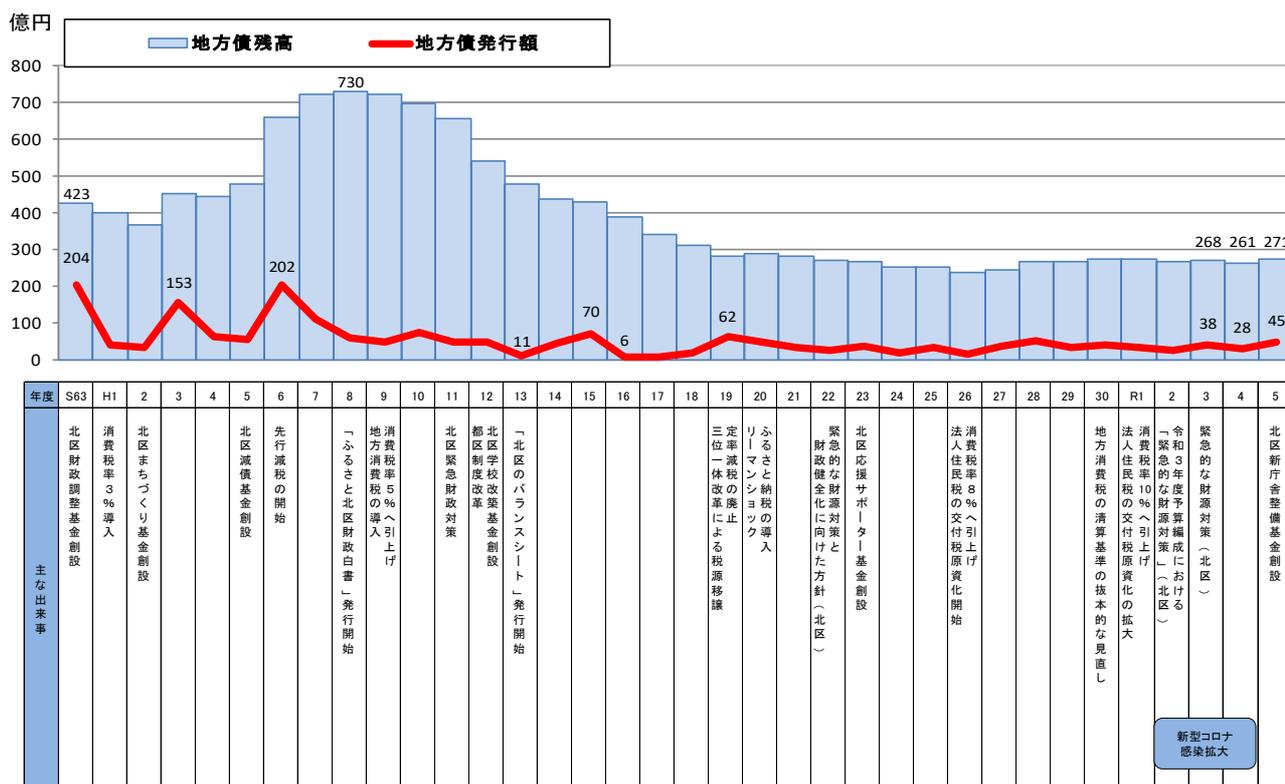
ア：元利償還金
イ：準元利償還金
ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
エ：算入公債費の額及び算入準公債費
オ：標準財政規模

$$\text{◎ 財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} \text{ の当該年度を含む3か年平均}$$



(参考) 実質的な収支 = 実質収支 - 財源対策

※ 財源対策：財政調整基金・減債基金の両基金の取崩し額から積立金を差し引いた額及び減収補てん債



(注) 令和4・5年度は見込額です。

令和5年度 予算の概要

令和5年2月発行

刊行物登録番号
4-1-102

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)